

令和2年度障がい福祉施設・事業所団体説明会

掲載資料

1 令和2年度障がい福祉施策当初予算資料

- (1) 障害福祉課 **資料1 (1～9ページ)**
- (2) 障害サービス課 **資料2 (10～16ページ)**
- (3) 共生社会推進課 **資料3 (17～23ページ)**
- (4) がん・疾病対策課精神保健医療グループ **資料4 (24～30ページ)**

2 主な新型コロナウイルス感染症対策関連事業概要（補正予算）

資料5 (31～32ページ)

3 実地指導結果等

- (1) 令和元年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導結果について
資料6 (33～36ページ)
- (2) 事故報告について **資料7 (37ページ)**
- (3) 業務管理体制の整備に係る事項の届出について **資料8 (38～39ページ)**

4 情報提供

- (1) がん・疾病対策課精神保健医療グループ
 - ・新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア **資料9 (40ページ)**
- (2) 障害サービス課運営指導グループ
 - ・津久井やまゆり園・芹が谷やまゆり園の手話表現 **資料10 (41ページ)**
- (3) 障害サービス課事業支援グループ
 - ・自然災害に係る避難確保計画 **資料11 (42ページ)**
- (4) 障害サービス課福祉施設グループ
 - ・補助金等に係る財産処分等について **資料12 (43～44ページ)**
- (5) 地域福祉課
 - ・地域生活定着支援センター等 **資料13 (45～50ページ)**
 - ・手話講習会 **資料14 (51～52ページ)**

令和 2 年 度 当 初 予 算 の 概 要

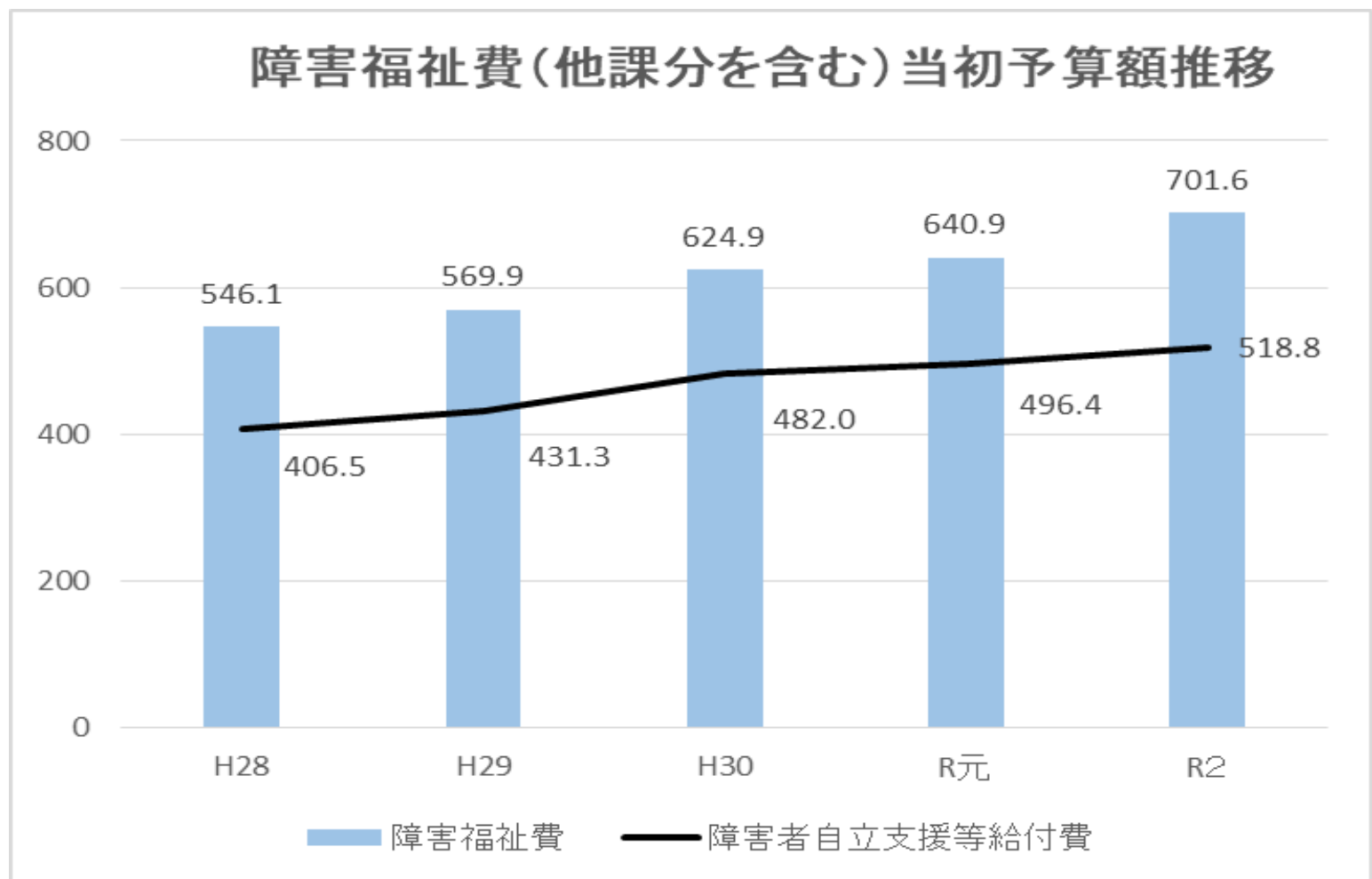
障 害 福 祉 課

令和２年度当初予算の概要（障害福祉課）

○ 令和２年度当初予算・令和元年度当初予算 比較表

（金額単位：千円）

	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	比較増減 A－B	増減率 A／B
障害福祉費 (障害福祉課)	61,549,133	59,075,383	2,473,750	104.2%
障害福祉費 (障害サービス課)	8,557,646	4,998,924	3,558,722	171.2%



重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

当事者目線に立った福祉先進県かながわの実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1, 7 3 6 億 8, 9 2 3 万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	43億5, 258万円
ア ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み		
① とともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や障がい者団体とイベント主催者とのマッチングを行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。		5, 000万円
○ その他 共生社会実現フォーラム開催事業費など11事業		1億7, 348万円
イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み		
② 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園（仮称）新築工事関係費 安心・安全に生活できる場所の確保のため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）及び芹が谷やまゆり園（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、新築工事等を行う。		40億7, 019万円
③ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 令和3年度中の移転に向け、利用者の望む暮らしを実現するため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣等支援体制を整備し、利用者の意思決定支援を進める。		4, 147万円
④ 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。		1, 207万円
⑤ 津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費 津久井やまゆり園の地域交流を推進し、これからの障害者支援施設が目指すべきモデルを構築するため、地域課題の分析やワークショップの開催等を行う。		535万円
(2)	障がい者施策の推進	663億5, 828万円
ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実		
一部 新	⑥ 意思決定支援の普及・定着と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及・定着のため、新たに保護者向けリーフレットの配布や動画教材の作成及び配信等を行うとともに、相談支援体制の強化のため、新たに実施する主任相談支援専門員養成研修など、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修等を行う。	6, 067万円
	⑦ 医療的ケア児に対する支援 医療的ケア児を支援するため、支援の総合調整を担うコーディネーター等の養成研修を行うとともに、医療的ケア児の通学支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。また、保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1, 531万円
	⑧ 地域生活移行に向けた支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、体験利用や手厚い職員配置等に対して補助する。また、新たに看護師を活用し、重度障がい者の移動や日中活動の支援を行う介護サービス事業者等に対して補助する。	3, 465万円
	⑨ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	518億8, 249万円
	○ その他 重度障害者医療給付事業費補助など53事業	133億9, 786万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進		
一部 新	⑩ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等に関わらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示する場の創出等を行う。	9,678万円
新	⑪ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	650万円
	⑫ 盲ろう者支援事業費 盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう者通訳・介助員の質の向上に向けた研修を行う。	981万円
	○ その他 障害者理解促進事業費など10事業	4億9,548万円
ウ 障がい者の就労の促進		
新	⑬ 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場への遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。	1,694万円
	⑭ 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して「農福連携かながわモデル」を構築する。	428万円
	○ その他 障害者雇用対策費など14事業	3億3,746万円
(3) 高齢者支援施策の推進		1,031億1,110万円
ア 介護保険サービス等の適切な提供と介護施設等の整備に関する事業		
	⑮ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	966億4,407万円
	⑯ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に対して補助する。	51億9,803万円
	⑰ 高齢者に優しい地域づくり 全米医学アカデミーと連携し、先進技術を活用して高齢者に優しい地域づくりを進める「スマート・エイジフレンドリーシティ」の推進に向けた専門家会議を開催する。	4,226万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など18事業	3億5,434万円
イ 介護従事者の確保等に関する事業		
	⑱ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	3,281万円
	○ その他 介護未経験者参入促進事業費など22事業	7億3,156万円
ウ 認知症の人や家族などに対する支援事業		
一部 新	⑲ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症の医療・介護連携を充実するため、認知症疾患医療センターにおいて、専門的医療を提供するとともに、新たに日常生活を継続するための支援を行う。	2,598万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など9事業	8,202万円
合 計		1,736億8,923万円

備考 (2)の計663億5,828万円のうち、(1)との重複（1億3,273万円）を除いた額は662億2,554万円

問合せ先				
【①、⑩美術作品、⑬、⑭】				
	福祉子どもみらい局共生社会推進課	課長	水谷	電話 045-285-0736
【②～⑤、⑧】				
	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長	高橋	電話 045-210-4702
【⑥、⑦、⑨、⑫】				
	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長	佐藤	電話 045-210-4700
【⑦医療的ケア児サポーター】				
	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	川上	電話 045-210-4660
【⑩舞台】				
	国際文化観光局	マグカル担当課長	赤池	電話 045-285-0760
【⑪、⑱】				
	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	長島	電話 045-210-4740
【⑮、⑯、⑲】				
	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	山本	電話 045-210-4830
【⑰】				
	ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室			
	国際戦略担当課長	太田	電話 045-210-2720	

I 障がい児・者が地域で安心して暮らせるしくみづくり

1 目的

福祉先進県かながわの実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、利用者目線に立った津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、意思決定支援をはじめ、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組む。

2 予算額 705億7,813万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	43億5,258万円
ア ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み		
	① ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や障がい者団体とイベント主催者とのマッチングを行うとともに、SNSを活用した広報等を行う。	5,000万円
	○ その他 共生社会実現フォーラム開催事業費など11事業	1億7,348万円
イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み		
	② 津久井やまゆり園及び芹が谷やまゆり園（仮称）新築工事関係費 安心・安全に生活できる場所の確保のため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）及び芹が谷やまゆり園（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、新築工事等を行う。	40億7,019万円
	③ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 令和3年度中の移転に向け、利用者の望む暮らしを実現するため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣等支援体制を整備し、利用者の意思決定支援を進める。	4,147万円
	④ 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	1,207万円
新	⑤ 津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費 津久井やまゆり園の地域交流を推進し、これからの障害者支援施設が目指すべきモデルを構築するため、地域課題の分析やワークショップの開催等を行う。	535万円
(2)	障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	653億9,737万円
ア 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備		
新	⑥ 意思決定支援の普及・定着と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及・定着のため、新たに保護者向けリーフレットの配布や動画教材の作成及び配信等を行うとともに、相談支援体制の強化のため、複数の相談支援専門員を配置する相談支援事業所に対して補助する。	1,571万円
一部新	⑦ 地域生活移行に向けた支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、体験利用や手厚い職員配置等に対して補助する。また、新たに看護師を活用し、重度障がい者の移動や日中活動の支援を行う介護サービス事業者等に対して補助する。	3,465万円
	⑧ 医療的ケア児に対する支援 医療的ケア児を支援するため、医療的ケア児の通学支援を行う市町村（政令市・中核市を除く）に補助する。また、保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1,324万円
	⑨ 民間障害福祉施設整備費補助 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。	5,264万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	⑩ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	518億8,249万円
新	⑪ 障害者手帳のカード化対応 身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳のカード化に対応するため、必要なシステムの改修及び対応機器の導入を行う。	490万円
	○ その他 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費など13事業	1億9,192万円
イ 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上		
	⑫ 障害者地域生活支援事業費 相談支援専門員を養成確保するため、相談支援従事者初任者研修及び現任研修を実施するとともに、地域の相談支援体制における中核的役割を果たす主任相談支援専門員の養成研修を新たに実施する。	3,290万円
	⑬ 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	207万円
	⑭ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	637万円
	⑮ 喀痰吸引等研修事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。	849万円
	⑯ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。	226万円
	⑰ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	155万円
	○ その他 相談支援従事者等養成・確保推進事業費など2事業	1,205万円
ウ 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備		
	⑱ 重度障害者医療給付事業費補助 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。	49億5,986万円
	⑲ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	18億6,822万円
	⑳ 障害者地域生活支援関連事業費補助 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。	6億2,212万円
	㉑ 在宅重度障害者等手当支給費 障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	6億 615万円
	㉒ 心身障害者扶養共済制度実施費 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	4億7,843万円
	㉓ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	536万円
	○ その他 障害児施設等措置費など14事業	21億6,623万円
エ 県立施設の維持運営費等		
	㉔ 県立障害福祉施設維持運営費等 県立障害福祉施設等の維持運営等に係る経費	24億2,965万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(3)	障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解の促進	9億6,090万円
ア 社会参加や就労に対する支援		
一部 新	②⑤ 障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施するとともに、障がい者の美術作品「ともいきアート」を展示・創作する場の創出等を行う。	9,678万円
新	②⑥ 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場への遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。	1,694万円
新	②⑦ 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して「農福連携かながわモデル」を構築する。	428万円
新	②⑧ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者を対象に、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	650万円
	②⑨ 盲ろう者支援事業費 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう者通訳・介助員の質の向上に向けた研修の充実を行う。	981万円
	③⑩ 神奈川県ライトセンター指定管理費 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	2億9,164万円
	③⑪ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	1億4,671万円
一部 新	③⑫ 障害者雇用対策費 中小企業における障がい者雇用を促進するため、中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、障がい者雇用促進に向けたフォーラムのほか、中小企業を対象に障がい者の働く現場見学会や雇用事例の紹介等を行うセミナー、障がい者就労支援機関を対象に支援力の向上に関する研修等を実施する。	2,529万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など14事業	3億5,470万円
イ 障がい及び障がい児・者に対する理解の促進		
	③③ 障害者理解促進事業費 障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するほか、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	821万円
合 計		705億7,813万円

備考 (3)の計9億6,066万円のうち、(1)との重複(1億3,273万円)を除いた額は8億2,793万円

問合せ先			
【①、②⑤美術作品、②⑥、②⑦】			
	福祉子どもみらい局共生社会推進課	課長 水谷	電話 045-285-0736
【⑥、⑧、⑩～⑭、⑯、⑱～⑳、㉑～㉓、㉕】			
	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 佐藤	電話 045-210-4700
【㉔～㉖、㉗、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜】			
	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋	電話 045-210-4702
【㉝医療的ケア児サポーター】			
	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 徳永	電話 045-210-4660
【㉞舞台】国際文化観光局			
	マグカル担当課長	赤池	電話 045-285-0760
【㉟】			
	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 長島	電話 045-210-4740
【㊱】産業労働局労働部			
	障害者雇用促進担当課長	和泉	電話 045-210-5860

令和２年度当初予算の概要（障害福祉課）

１ 令和２年度当初予算・元年度予算 比較表

(単位：千円)										
	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	令和元年度 6月補正後 予算額 C	比較増減額 A-B	比較増減額 A-C	増減率 A/B	増減率 A/C	財 源 内 訳		
								国庫支出金	その他	一般財源
障 害 福 祉 費	70,160,029	64,094,052	64,168,481	6,065,977	5,991,548	109.5%	109.3%	3,448,536	4,775,599	61,935,894
うち障害福祉課	61,549,133	59,075,383	59,079,694	2,473,750	2,469,439	104.2%	104.2%	2,804,567	456,719	58,287,847

２ 事業別予算額

(単位：千円)							
項	目	事 業		細事業	2 年度 当初予算額	元年度 当初予算額	比較増減
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者自立支援等給付費	1-1	障害福祉サービス費等負担金	35,888,504	32,632,838	3,255,666
			1-2	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	2,893,221	2,863,583	29,638
			1-3	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	4,988,468	4,980,473	7,995
			1-4	障害者療養介護医療費負担金	206,521	206,348	173
			1-5	障害者補装具購入費等負担金	481,812	481,657	155
			1-6	相談支援給付費等負担金	335,556	258,261	77,295
			1-7	障害児通所給付費負担金	7,088,413	8,217,329	△ 1,128,916
				計	51,882,495	49,640,489	2,242,006
		障害福祉諸費	2	障害福祉推進費	15,873	18,052	△ 2,179
			3	障害者団体育成費	1,128	1,128	-
				計	17,001	19,180	△ 2,179
		障害福祉施設指定管理費	4	障害福祉施設指定管理費	438,359	437,041	1,318
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	5	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	3,000	3,297	△ 297
		障害者地域生活支援事業費	6-1	障害者地域生活支援事業費補助	1,868,227	1,803,262	64,965
			6-2	障害者地域生活支援事業費	255,209	250,851	4,358
				計	2,123,436	2,054,113	69,323
		障害福祉施設等地域サービス事業費	7	障害者生活支援事業費	27,119	32,299	△ 5,180
		障害福祉地域サービス推進事業費	8-1	障害者地域生活支援関連事業費	624,000	630,000	△ 6,000
			8-2	障害者歯科診療推進事業費補助	-	12,582	△ 12,582
				計	624,000	642,582	△ 18,582

項	目	事業		細事業	2年度 当初予算額	元年度 当初予算額	比較増減
障害福祉 費	障害福祉 総務費	障害者総合支援法等 施行事務費	9-1	身体障害者福祉法等施行事務費	3,588	3,588	-
			9-2	障害手帳交付事務等支援システム運用事業費	6,195	1,998	4,197
			計		9,783	5,586	4,197
		神奈川県障害者施策審議会費	10	神奈川県障害者施策審議会費	1,554	1,166	388
		障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	11-1	障害者権利擁護センター事業費	4,394	4,394	-
			11-2	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,982	1,982	-
			計		6,376	6,376	-
		障害者地域活動支援事業費	12	福祉的就労促進事業費	15,020	15,020	-
			13	福祉バス運行事業費	36,640	35,975	665
			14	障害者就労生活支援事業費	61,625	61,625	-
			計		113,285	112,620	665
		障害者生活環境改善促進事業費	15	重度障害者住宅設備改良費補助	21,605	21,605	-
		特別障害者手当等給付費	16	特別障害者手当等給付費	67,286	66,537	749
		心身障害者扶養共済制度実施費	17	心身障害者扶養共済制度実施費	478,434	480,883	△ 2,449
		在宅重度障害者等手当支給費	18-1	在宅重度障害者等手当支給費	579,000	579,120	△ 120
			18-2	在宅重度障害者等手当支給費(事務費)	27,156	2,306	24,850
			計		606,156	581,426	24,730
		重度障害者医療給付事業費補助	19	重度障害者医療給付事業費補助	4,959,861	4,809,045	150,816
		精神障害者地域生活支援事業費	20-1	精神障害者保健福祉手帳交付事業費	1,918	1,850	68
			20-2	精神障害者地域作業指導事業費	1,392	1,392	-
			20-3	精神障害者地域生活支援事業費	4,943	5,428	△ 485
			計		8,253	8,670	△ 417
		精神障害者措置費	21	精神障害者措置費	7,497	6,202	1,295
		【新】意思決定支援普及・定着事業費	22	意思決定支援普及・定着事業費	9,414	-	9,414
		【落】意思決定支援推進事業費	23	意思決定支援推進事業費	-	1,200	△ 1,200
		盲ろう者支援事業費	24	盲ろう者支援事業費	9,812	12,341	△ 2,529
	障害福祉 施設費	総合療育相談センター費	25-1	維持運営費	97,092	96,044	1,048
			25-2	相談支援事業費	37,315	36,681	634
			計		134,407	132,725	1,682
計					61,549,133	59,075,383	2,473,750

令和2年度

当初予算の概要

障害サービス課

令和２年度当初予算の概要（障害サービス課）

１ 令和２年度当初予算・令和元年度当初予算 比較表

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額(案)A	令和元年度 当初予算額B	比較増減額 A-B	増減率 A/B	財 源 内 訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	361,630,428	345,402,171	16,228,257	104.7%	35,807,413	16,629,951	309,193,064
障害福祉費	70,160,029	64,094,052	6,065,977	109.5%	3,448,536	4,775,599	61,935,894
(障害サービス課)	8,557,646	4,998,924	3,558,722	171.2%	643,969	4,293,880	3,619,797

２ 事業別予算額

【障害福祉総務費】(単位：千円)

事業	細事業	2年度 当初予算額 (案)	元年度 当初予算額	比較増減
障害福祉諸費	障害サービス推進費	1,472	1,390	82
	障害福祉施設等危機管理対策事業費	306	409	△ 103
	計	1,778	1,799	△ 21
障害福祉施設等地域サービス事業費	喀痰吸引等研修事業費(障害サービス課)	8,497	9,910	△ 1,413
	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	1,674	1,674	-
	民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助	779	1,810	△ 1,031
	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	32,935	32,935	-
	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	1,559	1,559	-
	計	45,444	47,888	△ 2,444
民間障害福祉施設整備費補助	障害福祉施設整備費補助	70,390	75,839	△ 5,449
	計	70,390	75,839	△ 5,449
障害福祉施設指定管理費	障害福祉施設指定管理費	1,388,437	1,363,553	24,884
	計	1,388,437	1,363,553	24,884
障害者地域生活支援事業費	障害者地域生活支援事業費（県事業）	33,447	29,770	3,677
	計	33,447	29,770	3,677
障害福祉地域サービス推進事業費	重度障害者地域移行支援補助	9,000	-	9,000
	グループホーム等居住支援事業費	25,135	26,316	△ 1,181
	短期入所強化事業費	5,365	7,581	△ 2,216
	計	39,500	33,897	5,603
障害者総合支援法等施行事務費	障害者総合支援法等施行事業費	89,375	64,893	24,482
	計	89,375	64,893	24,482
民間障害福祉施設整備借入償還金補助	金沢若草園民間移譲推進事業費補助	10,680	10,680	-
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助（障害福祉施設）	399,079	441,055	△ 41,976
	計	409,759	451,735	△ 41,976
民間障害福祉施設運営費補助	民間社会福祉施設運営費補助（障害福祉施設）	82,381	132,347	△ 49,966
	計	82,381	132,347	△ 49,966
津久井やまゆり園再生推進事業費	津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費	5,352	-	5,352
	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	43,044	50,877	△ 7,833
	津久井やまゆり園地域生活移行推進事業費	10,503	18,177	△ 7,674
	計	58,899	69,054	△ 10,155
障害福祉施設先進技術活用促進事業費	ICT・ロボット導入促進事業費補助（国庫）	3,000	-	3,000
	計	3,000	-	3,000
	障害福祉総務費 計	2,222,410	2,270,775	△ 48,365

【障害措置費】

障害児保護措置費	障害児保護措置費	1, 165, 886	1, 135, 114	30, 772
	計	1, 165, 886	1, 135, 114	30, 772
民間障害福祉施設利用者処遇費	民間障害福祉施設利用者処遇費	192, 338	193, 653	△ 1, 315
	計	192, 338	193, 653	△ 1, 315
	障害措置費 計	1, 358, 224	1, 328, 767	29, 457

【障害福祉施設費】

県立障害福祉施設維持運営費	県立障害福祉施設維持運営費	887, 785	933, 966	△ 46, 181
	県立障害福祉施設備品等整備費	19, 030	10, 985	8, 045
	計	906, 815	944, 951	△ 38, 136
津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費	津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費	-	159, 000	△ 159, 000
	計	-	159, 000	△ 159, 000
津久井やまゆり園等新築工事推進費	津久井やまゆり園新築工事推進費	7, 873	15, 742	△ 7, 869
	計	7, 873	15, 742	△ 7, 869
津久井やまゆり園新築工事費	津久井やまゆり園新築工事費	2, 862, 000	237, 000	2, 625, 000
	計	2, 862, 000	237, 000	2, 625, 000
芹が谷やまゆり園(仮称)整備維持管理費	芹が谷やまゆり園(仮称)整備維持管理費	1, 200, 324	42, 689	1, 157, 635
	計	1, 200, 324	42, 689	1, 157, 635
	障害福祉施設費 計	4, 977, 012	1, 399, 382	3, 577, 630

【令和２年度当初予算（障害サービス課）】
【障害福祉総務費】

No.	事業名	事業内容
1	障害福祉諸費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 1,778
	元年度当初 予 算 額	千円 1,799
	比 較 増 減	千円 △ 21
2	障害福祉施設等地域サービス事業費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 45,444
	元年度当初 予 算 額	千円 47,888
	比 較 増 減	千円 △ 2,444
3	民間障害福祉施設整備費補助	
	2年度当初 予算額（案）	千円 70,390
	元年度当初 予 算 額	千円 75,839
	比 較 増 減	千円 △ 5,449
4	障害福祉施設指定管理費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 1,388,437
	元年度当初 予 算 額	千円 1,363,553
	比 較 増 減	千円 24,884
5	障害者地域生活支援事業費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 33,447
	元年度当初 予 算 額	千円 29,770
	比 較 増 減	千円 3,677
		1 障害サービス推進費 1,472千円 関係機関との連絡調整及び課の業務遂行のために必要な経費
		2 障害福祉施設等危機管理対策事業費 306千円 社会福祉施設における安全対策や危機管理に関する知識を向上させるため、防犯の専門家を講師とした講習会を開催する。
		1 喀痰吸引等研修事業費 8,497千円 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。
		2 県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助 1,674千円 県立障害福祉施設利用者の地域生活移行を促進するため、利用者の受入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。
		3 民間障害児施設入所児移行支援促進事業費補助 779千円 障がい児施設に入所している18歳を超えた加齢児の成人サービスへの円滑な移行を図るため、移行支援に必要な成人サービスの体験利用や関係機関との会議の開催に要する経費に対して補助する。
		4 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 32,935千円 重度障がい者への地域生活支援の充実のため、障がい保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。
		5 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 1,559千円 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。
		1 障害福祉施設消防用設備整備費補助 17,747千円 グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。
		2 民間障害福祉施設整備費補助 52,643千円 障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。
		1 愛名やまゆり園指定管理費 283,668千円
		2 厚木精華園指定管理費 207,558千円
		3 津久井やまゆり園指定管理費 293,064千円
		4 三浦しらとり園指定管理費 604,147千円
		1 障害者地域生活支援事業費（研修・情報提供事業） 33,447千円 障がい福祉サービスが円滑に実施されるようサービス事業者等のための養成研修事業を行うとともに、障がい者等が適切なサービスの提供が受けられるようサービス提供者の情報提供を行う。

No.	事業名	事業内容
6	障害福祉地域サービス推進事業費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 39,500
	元年度当初 予算額	千円 33,897
	比較増減	千円 5,603
		1 重度障害者地域移行支援補助 9,000千円 医療的ケアが必要な重度障がい者が、地域でその人らしく暮らすことを支援するため、受入れや看護師の付き添いを行った事業者に対して補助する。
		2 障害者グループホーム体験利用促進事業費補助 250千円 重度の障がい者の地域生活移行を促進するため、体験利用を受け入れるグループホームに対する報酬及び体験利用に係る家賃相当額に対して補助する。
		3 障害者グループホーム運営支援事業費 21,649千円 障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、個別相談窓口の開設や定期的な巡回による支援ノウハウ等のコンサルティングを実施する。
		4 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 2,077千円 グループホーム等の設置、利用を促進するため、法人等に対しグループホーム等の設置や運営に関する助言等を行う。
		5 グループホーム支援員研修等受講支援事業費補助 762千円 重度障がい者を受入れ可能なグループホームの体制整備のため、職員に支援技術の向上を目的とする研修を受講させるグループホームに対して、研修受講中の代替職員配置に要する経費を補助する。
		6 グループホーム支援員研修等受講支援事業費補助 397千円 重度障がい者の受入れに必要なグループホームの職員を確保するため、学生等の就業体験を受け入れるグループホームに対して、その受入れに要する経費を補助する。
		7 医療型短期入所事業所開設促進事業費 5,365千円 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。
7	障害者総合支援法等施行事務費	
	2年度当初 予算額（案）	千円 89,375
	元年度当初 予算額	千円 64,893
	比較増減	千円 24,482
		1 障害者総合支援法施行事務費 16,389千円 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の着実な推進のため、サービス事業者の指定や障害児施設給付費の支給決定事務の体制整備を行う。 また、市町村が行った介護給付費等に係る処分に対する審査請求について、迅速かつ適正な裁決を行うため、第三者的審査専門機関として障害者介護給付費等不服審査会を設置運営する。
		2 介護職員処遇改善加算取得促進事業費 2,951千円 介護職員処遇改善加算の取得率向上及び上位区分の加算取得を促すため、福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員等特定処遇改善加算の制度説明会等を開催する。
		3 障害児施設給付管理システム改修事業費 1,121千円 障害児入所給付の支給決定台帳を管理し、適切かつ円滑な業務遂行に向けた改善を図るため、障害児施設給付費管理システムの改修を行う。
		4 自立支援給付費等支払システム開発事業費 53,276千円 市町村からの委任を受け、令和3年度から2年間で開発を予定しているシステムについて、開発主体である市町村の意向を取りまとめ、要件定義を行うとともにスケジュール管理等を担うプロジェクトマネジメントオフィスの設置を、神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託する。
		5 障害者総合支援法事業者登録システム改修事業費 15,638千円 令和3年度4月施行の障害者総合支援法等の制度改正に対応するためのシステム改修を行う。

No.	事業名	事業内容
8	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	<div>1 金沢若草園民間移譲推進事業費補助 10,680千円 平成23年4月1日に民間法人へ移譲した金沢若草園について、施設整備（耐震化改修工事等）の実施に当たって法人が福祉医療機構から借り入れた費用について補助する。</div> <div>2 民間社会福祉施設整備借入償還金補助（障害福祉施設）399,079千円 民間障害福祉施設の施設整備の促進を図るため、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借り入れた額の償還に要する費用の一部を補助する。</div>
	2年度当初予算額（案）	
	元年度当初予算額	
	比較増減	
9	民間社会福祉施設運営費補助	<div>1 民間社会福祉施設運営費補助（障害福祉施設） 82,381千円 民間障害福祉施設の利用者処遇の維持、向上と均衡の保持を図るため、国の配置基準を超えて雇用する職員経費と地域格差を是正する経費に対して補助する。</div>
	2年度当初予算額（案）	
	元年度当初予算額	
	比較増減	
10	津久井やまゆり園再生推進事業費	<div>1 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費 41,470千円 令和3年度中の移転に向け、利用者の望む暮らしを実現するため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣等支援体制を整備し、利用者の意思決定支援を進める。</div> <div>2 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助 1,574千円 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者と契約している指定一般相談支援事業所の地域移行支援従事者の配置に対して補助する。</div> <div>3 障害者グループホーム設置促進事業費補助 5,000千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームのバリアフリー化等の施設整備に対して補助する。</div> <div>4 障害者グループホームバックアップ推進事業費補助 1,000千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームに運営面でのバックアップを行う社会福祉法人等に対して補助する。</div> <div>5 障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助 4,503千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。</div> <div>6 津久井やまゆり園再生地域交流モデル構築事業費 5,352千円 津久井やまゆり園の地域交流を推進し、これからの障害者支援施設が目指すべきモデルを構築するため、地域課題の分析やワークショップの開催等を行う。</div>
	2年度当初予算額（案）	
	元年度当初予算額	
	比較増減	
11	障害福祉施設先端技術活用促進事業費	<div>1 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費（国庫）3,000千円 障害者支援施設等の実情に応じて策定する介護の負担軽減等を図るロボット導入計画の実現のため、一定額以上のロボット等の導入に対して補助する。</div>
	2年度当初予算額（案）	
	元年度当初予算額	
	比較増減	
12	障害児保護措置費	<div>1 障害児施設等措置費 739,669千円 障がい児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。</div> <div>2 障害児医療費審査支払事務費 322千円 審査支払機関に対する障害児施設措置費医療費及び障害児入所医療費の審査支払に要する経費を負担する。</div> <div>3 障害児入所給付費 425,895千円 障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。</div>
	2年度当初予算額（案）	
	元年度当初予算額	
	比較増減	

No.	事業名	事業内容
13	民間障害福祉施設利用者処遇費	1 障害者処遇委託費 192,338千円 障がい児の保護養育の委託先に対し、国の制度に上乗せし、民間障害福祉施設入所児童の処遇改善を図る。
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	
14	県立障害福祉施設維持運営費	県立障害福祉施設維持運営管理費 906,815千円 県立障害福祉施設に係る入所児者処遇及び維持運営等、車両等の備品整備に係る経費。
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	
15	津久井やまゆり園千木良園舎 （仮称）新築工事設計費	事業終了
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	
16	津久井やまゆり園等新築工事推進費	1 津久井やまゆり園新築工事推進費 7,873千円 事件を風化させないため、新たに事件で命を奪われた津久井やまゆり園利用者への鎮魂のモニュメントの設計及び整備等を行う。
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	
17	津久井やまゆり園整備工事費	1 津久井やまゆり園新築工事費 2,862,000千円 安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）について、建替工事及び改修工事を行う。
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	
18	芹が谷やまゆり園（仮称）整備維持管理費	1 芹が谷やまゆり園（仮称）整備維持管理費 1,200,324千円 安心して安全に生活できる場所を確保するため、芹が谷やまゆり園（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、民間活力を活用した建替工事を行う。
	2年度当初 予算額（案）	
	元年度当初 予算額	
	比較増減	

令和2年度

当初予算の概要

共生社会推進課

令和２年度当初予算の概要（共生社会推進課）

1 令和２年度当初予算額・平成31年度予算現額 比較表

(単位：千円)

R 2 年度 当初予算額A	H31年度 予算現額B	比較増減額 A－B	増減額(%) A/B	R 2 年度当初予算 財源内訳		
				国庫支出金	その他	一般財源
168, 244	137, 240	31, 004	122. 6	6, 642	25, 000	136, 602

2 事業別予算額

(単位：千円)

項	目	事業	細事業		細々事業	R 2 年度 当初予算額	H31年度 予算現額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉総務費	障害福祉諸費	共生社会推進費	1	共生社会推進諸費	1, 368	1, 101	267	
				2	共生社会実現フォーラム開催事業費	1, 882	1, 940	△ 58	
		ともに生きる社会推進事業費	ともに生きる社会推進事業費	3	ともに生きる社会実現推進事業費	50, 000	81, 818	△ 31, 818	
		津久井やまゆり園再生推進事業費	津久井やまゆり園意思決定意思決定支援推進事業費	4	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	41, 470	40, 594	876	
				5	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助	1, 574	830	744	
				津久井やまゆり園地域生活移行推進事業費	6	障害者グループホーム設置促進事業費補助	5, 000	-	5, 000
					7	障害者グループホームバックアップ推進事業費補助	1, 000	790	210
			8	障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助	4, 503	2, 217	2, 286		
				計		106, 797	129, 290	△ 22, 493	
社会福祉費	社会福祉施設費	共生社会推進事業費	共生社会推進事業費	9	共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費	11, 588	7, 950	3, 638	
				10	障がい者文化芸術普及支援事業費	24, 350	-	24, 350	
				11	未来型障がい者就労支援等事業費（分身ロボットプロジェクト）	16, 940	-	16, 940	
				12	農福連携マッチング等支援事業費	4, 284	-	4, 284	
				13	地域の支え合い仕組みづくり事業費	4, 285	-	4, 285	
				計		61, 447	7, 950	53, 497	
		計						168, 244	137, 240

【令和２年度当初予算 事業内容】

No.	細々事業名	事業内容
1	共生社会推進諸費	共生社会の推進を図るため、共生社会の推進に必要な執務用品の購入等を行う。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
2	共生社会実現フォーラム開催事業費	ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
3	ともに生きる社会実現推進事業費	憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や障がい者団体とイベント主催者とのマッチングを行うとともに、ＳＮＳを活用した広報等を行う。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
4 ～ 8	津久井やまゆり園再生推進事業費	津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。 さらに、意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。 1 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費 41,470千円 令和３年度中の移転に向け、利用者の望む暮らしを実現するため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣等支援体制を整備し、利用者の意思決定支援を進める。 2 津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助 1,574千円 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者と契約している指定一般相談支援事業所の地域移行支援従事者の配置に対して補助する。 3 障害者グループホーム設置促進事業費補助 5,000千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームのバリアフリー化等の施設整備に対して補助する。 4 障害者グループホームバックアップ推進事業費補助 1,000千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームに運営面でのバックアップを行う社会福祉法人等に対して補助する。 5 障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助 4,503千円 津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
9	共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費	誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現のため、交通不便地域において移動に困っている人々を、地域住民、市、ＮＰＯ等が互いに協力して支える外出支援モデル事業について、そのスタートアップ部分を支援する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
10	障がい者文化芸術普及支援事業費	障がいの程度や状態にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表する機会の創出や環境整備を行うため、「ともいきアート」の展示や創作活動支援等を実施する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
11	未来型障がい者就労支援等事業費 (分身ロボットプロジェクト)	分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場への遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
12	農福連携マッチング等支援事業費	障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、ＮＰＯ、農業協同組合、市町村等と連携して「農福連携かながわモデル」を構築する。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	
13	地域の支え合い仕組みづくり事業費	地域における自主的な課題解決の取組みを後押しするため、災害時の支援等４分野について、地域住民、市町村、ＮＰＯ等で構成する協議体からの提案事業を外部審査会で選考・採択し、コーディネートなどのスタートアップ支援等を行う。
	R 2 年 度 当 初 予 算 額	
	H 31 年 度 予 算 現 額	
	比 較 増 減	

IV ともに生き支えあう地域社会づくり

1 目的

共生社会の実現に向け、障がい者の文化芸術の普及支援や福祉タクシー車両の導入にかかる費用の補助等バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーを推進する。

また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。

2 予算額 85億9,778万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
(1)	バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進	1億4,650万円
新	① 障がい者文化芸術普及支援事業費 障がいの程度や状態にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表する機会の創出や環境整備を行うため、「ともいきアート」の展示や創作活動支援等を実施する。	2,435万円
新	② 未来型障がい者就労支援等事業費 分身ロボットの利用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場への遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。	1,694万円
新	③ 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して「農福連携かながわモデル」を構築する。	428万円
新	④ 地域の支え合い仕組みづくり事業費 地域における自主的な課題解決の取組みを後押しするため、災害時の支援等4分野について、地域住民、市町村、NPO等で構成する協議体からの提案事業を外部審査会で選考・採択し、コーディネートなどのスタートアップ支援等を行う。	428万円
	⑤ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	2,115万円
	⑥ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。	380万円
	⑦ 障害者理解促進事業費 障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するほか、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	821万円
	○ その他 ともに生きる社会推進事業費など3事業	6,347万円
(2)	生活を支える福祉の充実	79億9,355万円
一部 新	⑧ 生活困窮者自立促進支援事業費 自立相談支援機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、新たに社会資源の広域的な開拓・市域を越えたネットワークづくり事業を行う。	5,298万円
	⑨ ワンストップ支援推進事業費 生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。	911万円
	⑩ 住居確保給付金支給費 離職により経済的に困窮した住宅喪失者等であって、就職を容易にするため住居を確保する必要が認められる者に対し、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。	132万円

区分	主な事業名及び事業概要	2年度当初予算額
	⑪ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,512万円
	⑫ 被保護者就労支援事業費 就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。	2,241万円
	⑬ 自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。	4,021万円
	⑭ 生活保護適正実施事業費 生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。	6,440万円
	⑮ 生活保護扶助費 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。	76億7,230万円
	○ その他 遺族等対策費など7事業	9,567万円
(3)	福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり	2億9,059万円
	⑯ 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス事業者を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営等に対して補助する。	1,107万円
	⑰ 福祉サービス利用援助事業費補助 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。	1億2,219万円
	⑱ 福祉サービス苦情解決事業費補助 福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。	2,567万円
	⑲ 権利擁護推進事業費（医療介護基金） 成年後見制度の第三者後見の担い手を育成するため、法人後見担当者の人材育成等を行う。また、市町村が行う市民後見人の人材育成、活動支援に対して補助する。	7,827万円
	⑳ かながわ成年後見推進センター事業費 判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,140万円
	○ その他 地域生活定着支援事業費など2事業	3,196万円
(4)	手話を利用しやすい環境の整備	1億6,713万円
新	㉑ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児が手話言語を獲得することを支援するため、乳幼児及び保護者を対象として、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。	650万円
	㉒ 手話言語普及推進事業費 ろう者とうろ者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。	1,391万円
	○ その他 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費	1億4,671万円
合 計		85億9,778万円

問合せ先				
【①～④】	福祉子どもみらい局共生社会推進課	課長	水谷	電話 045-285-0736
【⑤、⑥、⑯～㉒】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	長島	電話 045-210-4740
【⑦】	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長	佐藤	電話 045-210-4700
【⑧～⑮】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長	大澤	電話 045-210-4900

ともに生きる社会推進事業費

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させていくため、市町村や団体、教育、企業、大学と連携した取組みに加え、オリンピック・パラリンピックの関連イベント等と連携した発信を行うとともに、従来の取組みだけでは届きにくかった若年層を主要なターゲットとし、動画やSNSなどを活用した普及啓発を行う。

2 予算額 5,000万円

3 事業内容

- | | |
|---|---------|
| (1) 市町村や団体・学校等と連携した普及啓発 | 175万円 |
| 県内各地域のイベントや県立学校における「いのちの授業」において普及啓発を行う。 | |
| (2) 「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的広報 | 484万円 |
| タウン誌やポスターの駅貼りなどを活用した広報を集中的に行う。 | |
| (3) 「みんなあつまれ」の開催 | 910万円 |
| オリンピック・パラリンピックの関連イベント等と連携し、誰もが同じ体験を共有することで「ともに生きる社会」を自分の身近に考える「みんなあつまれ」を開催する。 | |
| (4) 企業等の仲間づくり | 634万円 |
| ポータルサイトにより障害サービス事業所等とイベント主催者をマッチングさせ、マッチングしたイベントで普及啓発を行う。 | |
| (5) 大学生の仲間づくり | 21万円 |
| 大学の授業などにおける憲章の講義や憲章の理念に共感した大学生とのワークショップを実施し、若者ならではの普及啓発に係るアイデア出しや情報発信を行う。 | |
| (6) SNSを活用した普及啓発 | 2,219万円 |
| 従来の取組みだけでは届きにくかった若年層を主要なターゲットとし、動画配信やSNSキャンペーン等を実施する。 | |
| (7) 津久井やまゆり園事件追悼式 | 557万円 |
| 推進週間中に、「津久井やまゆり園事件追悼式」を実施する。 | |

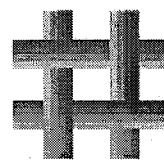


(3) 「みんなあつまれ」の開催



(6) SNSを活用した動画配信

ともに生きる



ともに生きる社会
かながわ憲章

問合せ先

- | | | |
|----------------------------|-------|-----------------|
| 【3(1)～(6)】福祉子どもみらい局共生社会推進課 | 課長 水谷 | 電話 045-285-0736 |
| 【3(7)】福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 | 課長 高橋 | 電話 045-210-4702 |

⑧ 共生社会の実現に向けた新たな取組み

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を具体化する施策を推進し、誰もが自分らしく活躍でき、笑いあふれる地域共生社会を実現する。

2 予算額 5,635万円

3 事業内容

(1) ⑧ 障がい者文化芸術普及支援事業費

2,435万円

障がいの程度や状態にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞、創作、発表する機会の創出や環境整備を行うため、「ともいきアート」を県立青少年センター・スタジオHIKARIの交流スペースで展示するとともに、特別支援学校生徒などの創作活動支援を実施し、県内4か所で展示する。

(2) ⑧ 未来型障がい者就労支援等事業費

1,694万円

分身ロボットの活用による障がい者等の新たな社会参加・就労支援を実証するため、文化芸術公演の遠隔鑑賞や対話の広場など県主催イベントへの遠隔参加等を行うとともに、県での就労機会を拡大する。

(3) ⑧ 農福連携マッチング等支援事業費

428万円

障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携し、障がい福祉サービス事業所等と農業法人等をマッチングさせる「農福連携かながわモデル」を県内3地域（藤沢市、平塚市、秦野市）で構築する。

(4) ⑧ 地域の支え合い仕組みづくり事業費

428万円

地域における自主的な課題解決の取組みを後押しするため、災害時の支援等4分野について、地域住民、市町村、NPO等で構成する協議体からの提案事業を外部審査会で選考・採択し、コーディネートなどのスタートアップ支援等を行う。

【募集する4分野】

① 災害時の支援

② 外国にルーツのある人たちへの地域の支援

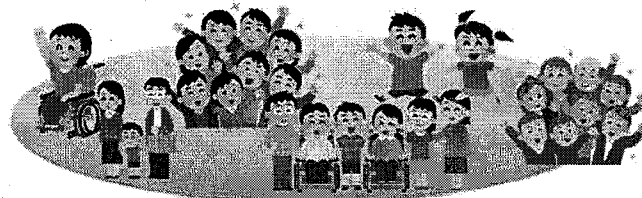
③ 高齢者活躍の仕組みづくり支援

④ 引きこもりへの支援

(5) ⑧ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費

650万円

聴覚障がいのある乳幼児が手話言語を獲得することを支援するため、乳幼児及び保護者を対象として、絵本の読み聞かせや手話遊びなど、大人のろう者とふれあう手話交流会等を開催する。



問合せ先

【3(1)～(4)】福祉子どもみらい局共生社会推進課 課長 水谷 電話 045-285-0736

【3(5)】福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 長島 電話 045-210-4740

令和2年度

当初予算の概要

がん・疾病対策課精神保健医療グループ

令和２年度当初予算の概要（がん・疾病対策課精神保健医療グループ）

1 令和２年度当初予算・令和元年度当初予算 比較表 (単位:千円)

	令和２年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算 B	比較増減額 A－B	増減率 A／B	令和２年度当初予算 財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
健康医療局	202,403,809	198,528,293	3,875,516	102.0%	7,202,954	7,161,472	188,039,383
がん・疾病対策課 精神保健医療G	960,854	878,758	82,096	109.34%	351,778	45,778	563,298

2 事業別予算額
○ 6款 衛生費 (単位:千円)

項	目	事業	細事業		令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	差額
公衆衛生費	精神保健福祉費	精神障害者地域生活支援事業費	1	精神障害者地域生活支援事業費	760	760	-
			2	措置入院者退院後支援事業費	1,677	1,854	△177
			3	精神保健福祉普及相談事業費	7,087	7,088	△1
		精神保健福祉審議会等運営費	4	精神保健福祉審議会運営費	8,602	8,750	△148
			4	精神科病院実地審査事務費	923	923	-
		精神障害者措置費	5	精神障害者措置費	195,622	181,952	13,670
		精神障害者医療保護入院等医療援護費	6	精神障害者医療保護入院等医療援護費	114,295	114,295	-
		こころの健康づくり推進事業費	7	こころといのちのサポート事業費	4,566	4,601	△35
			8	災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業費	6,393	3,107	3,286
			9	依存症対策総合支援事業費	16,530	10,009	6,521
			10	てんかん地域診療連携体制整備事業費	2,800	2,800	-
			11	こころといのちを守る対策推進事業費	75,382	30,693	44,689
			12	こころ・つなげよう電話相談事業費	14,306	13,081	1,225
			13	地域自殺対策強化交付金事業費補助（市町村）	78,476	68,935	9,541
		精神科救急医療対策事業費	14	精神科救急医療診察移送事業費	169,446	171,006	△1,560
			14	精神科救急医療機関運営事業費	185,211	189,217	△4,006
			14	精神科救急医療相談窓口運営費	38,408	38,303	105
		精神科医療推進費	15	精神科看護職員研修事業費（医療介護基金）	700	700	-
		旧優生保護法一時金受付・相談事業費		旧優生保護法一時金受付・相談事業費	8,229	-	8,229
		精神保健福祉センター運営費	—	精神保健福祉センター維持運営費	26,294	25,595	699
			16	相談指導等事業費	1,535	1,619	△84
		かながわ自殺対策推進センター事業費	17	かながわ自殺対策推進センター事業費	3,612	3,470	142
合 計					960,854	878,758	82,096

3 がん・疾病対策課精神保健医療グループ

No.	事業名	事業内容						
1	精神障害者地域生活支援事業費 <table><tr><td>2年度当初 予算額(案)</td><td>千円 9,524</td></tr><tr><td>元年度当初 予算額</td><td>千円 9,702</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △178</td></tr></table>	2年度当初 予算額(案)	千円 9,524	元年度当初 予算額	千円 9,702	比較増減	千円 △178	<div>1 精神障害者地域生活支援事業費 760 千円 精神障害者の社会復帰、社会参加を促進するため、関係機関との連携強化及び専門相談を実施するための人材育成、普及啓発等を行う。</div> <div>2 措置入院者退院後支援事業費 1,677 千円 精神症状により、自傷他害の恐れがあるとされ、措置入院した者が、退院後に地域において、自分らしい生活を送ることができるよう、病院や関係機関と連携し、患者の症状に応じて切れ目ない支援を行う。</div> <div>3 精神保健福祉普及相談事業費 7,087 千円 精神障害者の病状悪化の防止、障害者の自立及び社会復帰を図るため、各保健福祉事務所・センターにおいて地域住民のこころの健康に関する相談指導等を行う。</div>
2年度当初 予算額(案)	千円 9,524							
元年度当初 予算額	千円 9,702							
比較増減	千円 △178							
2	精神保健福祉審議会等運営費 <table><tr><td>2年度当初 予算額(案)</td><td>千円 9,525</td></tr><tr><td>元年度当初 予算額</td><td>千円 9,673</td></tr><tr><td>比較増減</td><td>千円 △148</td></tr></table>	2年度当初 予算額(案)	千円 9,525	元年度当初 予算額	千円 9,673	比較増減	千円 △148	<div>1 精神保健福祉審議会運営費 8,602 千円 適正な精神科医療及び患者の人権の確保を図るため、精神保健福祉行政に関する審議及び入院患者の入院の必要性や処遇の状況等の審査を行う。</div> <div>(1) 神奈川県精神保健福祉審議会 ア 委員数 15 人 (学識経験者、精神医療関係者、社会復帰事業関係者) イ 開催回数 年2回</div> <div>(2) 神奈川県精神医療審査会 ア 委員数 15 人 (精神保健指定医、法律家、学識経験者) イ 開催回数 月3回、年1回 (合同)</div> <div>2 精神科病院実地審査事務費 923 千円 患者の人権保護を図るため、入院継続の可否等について実地審査を行う。</div>
2年度当初 予算額(案)	千円 9,525							
元年度当初 予算額	千円 9,673							
比較増減	千円 △148							

No.	事業名		事業内容
3	精神障害者措置費		<p>措置入院患者の適正な医療の確保を図るため、精神障害者の措置入院に伴う医療費を公費負担する。</p> <p>1 精神障害措置患者医療費 195,547 千円</p> <p>2 精神障害措置入院患者医療費審査支払事務費 75 千円</p>
	2年度当初 予算額(案)	千円 195,622	
	元年度当初 予算額	千円 181,952	
	比較増減	千円 +13,670	
4	精神障害者医療保護入院等医療援護費		<p>患者及び家族の負担の軽減及び適正医療の確保を図るため、精神疾患で入院している県内在住の医療保護又は任意入院者に対して、その医療費の一部を支給する。</p> <p>(1) 対象者 患者本人及び患者と同一の世帯に属する世帯員全員の 前年分の所得税の合計が 87,000 円以下の者</p> <p>(2) 支給額 1 人 1 ヶ月 10,000 円</p>
	2年度当初 予算額(案)	千円 114,295	
	元年度当初 予算額	千円 114,295	
	比較増減	千円 -	
5	こころといのちのサポート事業費		<p>総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、多角的に検討を行うとともに、各分野の関係機関・団体との連携を図る。</p> <p>1 こころの健康づくり推進事業費 3,254 千円 「かながわ自殺対策会議」を設置し、各分野の関係機関・団体の情報交換を行い、連携を深める。 また、特定電話相談としてピア相談（精神障害のある当事者が行う相談）や、電話相談員研修を行う。</p> <p>2 こころといのちの地域医療支援事業費（自殺対策） 1,312 千円 精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師等に対する研修会を行う。</p>
	2年度当初 予算額(案)	千円 4,566	
	元年度当初 予算額	千円 4,601	
	比較増減	千円 △35	

No.	事業名		事業内容
6	災害派遣精神医療チーム（D P A T）体制整備事業費		大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（D P A T）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。
	2年度当初 予算額(案)	千円 6,393	
	元年度当初 予算額	千円 3,107	
	比較増減	千円 +3,286	
7	依存症対策総合支援事業費		依存症治療、回復支援、相談体制の強化、普及啓発及び医療連携体制の構築を図り、依存症対策を総合的に推進する。
	2年度当初 予算額(案)	千円 16,530	
	元年度当初 予算額	千円 10,009	
	比較増減	千円 6,521	
8	てんかん地域診療連携体制整備事業費		てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
	2年度当初 予算額(案)	千円 2,800	
	元年度当初 予算額	千円 2,800	
	比較増減	千円 —	
9	こころといのちを守る対策事業費		1 こころといのちを守る対策推進事業費 33,406千円 自殺対策の強化を図るため、他の年代に比べて自殺者の減少が少ない若年層対策等を総合的に実施する。 2 ㊦ I C Tを活用したいのちの相談支援体制整備事業 41,976千円 S N Sを活用した相談支援体制の整備を行い、悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整える。
	2年度当初 予算額(案)	千円 75,382	
	元年度当初 予算額	千円 30,693	
	比較増減	千円 +44,689	

No.	事業名	事業内容	
10	こころ・つなげよう電話相談事業費	こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センターでフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	
	2年度当初 予算額(案)		千円 14,306
	元年度当初 予算額		千円 13,081
	比較増減		千円 +1,225
11	地域自殺対策強化交付金事業費補助（市町村）	自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	
	2年度当初 予算額(案)		千円 78,476
	元年度当初 予算額		千円 68,935
	比較増減		千円 +9,541
12	精神科救急医療対策事業費	精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。 1 精神科救急医療診察等事業費 169,446 千円 措置患者等を移送するシステムの円滑な運用を図る。 2 精神科救急輪番病院確保事業費 185,211 千円 休日や平日夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備するとともに、医療機関の輪番による受入体制を確保する。 3 精神科救急医療相談窓口運営費 38,408 千円 警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。	
	2年度当初 予算額(案)		千円 393,065
	元年度当初 予算額		千円 398,526
	比較増減		千円 △5,461

No.	事業名	事業内容
13	精神科看護職員研修事業費 (医療介護基金)	
	2年度当初 予算額(案)	千円 700
	元年度当初 予算額	千円 700
	比較増減	千円 —
	良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	
14	旧優生保護法一時金受付・相談事業費	
	2年度当初 予算額(案)	千円 8,229
	元年度当初 予算額	千円 —
	比較増減	千円 +8,229
	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、一時金の支給に係る申請・相談窓口を設置し、更に幅広い周知・広報を行う。	
15	相談指導等事業費	
	2年度当初 予算額(案)	千円 1,535
	元年度当初 予算額	千円 1,619
	比較増減	千円 △84
	精神保健福祉センターの機能の充実を図るため、相談事業、保健福祉事務所に対する技術援助、調査研究、酒害予防対策事業等を行う。 1 精神保健福祉センター診療等事業費 795 千円 相談業務の充実を図るため診療を行う。 2 相談指導・酒害予防・調査研究事業費 740 千円 酒害予防講演会や酒害相談員等の研修等を実施する。	
16	かながわ自殺対策推進センター事業費	
	2年度当初 予算額(案)	千円 3,612
	元年度当初 予算額	千円 3,470
	比較増減	千円 142
	精神保健福祉センター内に設置された「かながわ自殺対策推進センター」において、市町村や民間団体などに対して、地域の実情に応じた自殺対策情報を提供する。	

主な新型コロナウイルス対策関連事業

担当課	細々事業名	事業概要	予算額 (千円)	備考
地域福祉課	遠隔手話通訳システム事業費	QRコードを用いて遠隔手話を提供できるシステムを構築する。	330	
	応援職員派遣等調整事業費	感染者の発生した施設に対し、応援職員等の派遣調整を行う事業を県社協に委託する。	12,688	
	感染施設代替要員確保等事業費	感染者の発生した施設が職員を雇用する場合や、当該施設に応援職員を派遣する施設に対し、代替職員の雇用費等を支援する。	167,040	
	社会福祉施設等応援職員派遣事業費	感染者の発生や学校休業等により、人員不足の他施設に派遣される職員の旅費等を支援する。	32,000	
障害福祉課	放課後等デイサービス支援等事業費補助	【新規】 新型コロナウイルス感染症対策による特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増が見込まれることから、利用者負担等の補助を行う市町村に対して補助を行う。	1,648,996	市町村への補助
	障害児通所給付費負担金	【既存拡充】 新型コロナウイルス感染症対策による特別支援学校等の臨時休業に伴い、障害児通所支援及び障害児相談支援の利用増による給付費の増加が見込まれることから、市町村への県費負担金（県負担率1/4）を増額する。	8,279,273	給付費増加分の補正
	相談支援従事者等研修受講機会拡充支援事業	【新規】 県が実施する相談支援従事者研修について、講義を映像化し配布等することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。	920	
	地域活動支援センター・日中一時支援受入体制強化事業費補助	【新規】 地域活動支援センター及び日中一時支援事業において、障がい者の受入体制の強化を目的とした人員増や、消毒液の購入に対して補助を行う。	66,067	
	障害者就業・生活支援センター事業費	【既存拡充】 新型コロナウイルス感染症対策による企業の活動自粛等の影響により、就労している障がい者の職業生活リズムが崩れる恐れがあることから、当該障がい者の生活支援強化のため、センターの体制強化を図る。	72,241	
	生産活動活性化支援事業費補助	生産活動の再起を行った就労継続支援事業所に対して、再起費用の補助を行う。	125,000	

主な新型コロナウイルス対策関連事業

担当課	細々事業名	事業概要	予算額 (千円)	備考
障害 サービス課	障害児者養成研修等受講機会拡充支援事業	研修を小規模化・分散化、または映像化して開催する。	9,356	
	障害福祉衛生管理体制確保支援事業費	マスク・消毒液等を購入し、また簡易陰圧装置等の整備費を補助する。	173,894	
	在宅就労導入支援事業	障害福祉サービスにおけるテレワーク等の導入を支援する。	20,000	公募終了
	障害福祉事業所 ICT 導入モデル事業	障害福祉サービス事業者等が ICT を導入する際の経費を支援する。	1,274	公募終了
	在宅障害者等訪問支援事業	通常とは異なる特別な形でのサービス提供や関係者の緊密な連携により支援を継続するための取組を支援する。	60,454	
	介護・障害福祉施設等の職員に対する慰労金の支給	・新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し利用者と接する職員 20万円／人 ・上記以外の施設・事業所に勤務し利用者と接する職員 5万円／人	20,939,020	令和2年8月17日、申請 手続開始
がん・疾病 対策課	こころ・つなげよう電話相談事業 (（新）新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費)	宿泊療養施設等で待機する無症状、軽症の方向けこころの悩み電話相談や医療機関・福祉施設従事者向けこころの電話相談を実施する。	25,000	

・地域福祉課 電話 045-210-4748(代表)
 ・障害福祉課 電話 045-210-4703(代表)
 ・障害サービス課 電話 045-210-4724(代表)
 ・がん・疾病対策課 電話 045-210-4727(代表)

令和元年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果															(社会福祉法人)		資料6
指導事項		訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		令和元年度		計	
		文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計	
運営管理等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	9	6	5	13	7	6	2	2			11	14	34	41	75	
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	5		15	3	9	2	3	1			9	4	41	10	51	
	3 職員の配置等に不備があった。	1		2								2	2	5	2	7	
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。				3		1							0	4	4	
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	1			4		3							1	7	8	
	6 防災対策が不十分であった。	3		3				1				2		9	0	9	
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。		4		5		5		3				1	0	18	18	
	8 従業員の健康管理がされていなかった。													0	0	0	
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。		1										1	0	2	2	
	10 その他			5	3	2	2	1	1				2	8	8	16	
	小計	19	11	30	31	18	19	7	7	0	0	24	24	98	92	190	
利用者処遇・支援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。			6	6	3	5	1	1					10	12	22	
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。				3		1							0	4	4	
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。				4		6		3			4		0	17	17	
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。				1				1					0	2	2	
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。				2		5		2					0	9	9	
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。			3	3	1	3	1	2			1		6	8	14	
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。				3		2		1			3		0	9	9	
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			2	1									2	1	3	
	9 その他		9	1	4	1	4		2				1	2	20	22	
	小計	0	9	12	27	5	26	2	12	0	0	1	8	20	82	102	
請求事務処理等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。													0	0	0	
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。													0	0	0	
	3 加算の請求に誤りがあった。			1	1	3						1		5	1	6	
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0	
	5 その他												0	0	0	0	
	小計	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	1	0	5	1	6	
合計		19	20	43	59	26	45	9	19	0	0	26	32	123	175	298	
総合計		242	282	92	103	56	62	11	20	0	0	130	98	531	565	1096	

令和元年度 実地指導等実施事業数一覧

	訪問系	通所系	居住系	短期入所	相談支援	児童系	合計
実地指導等対象数（令和元年4月1日現在）	860	543	253	95	418	451	2, 620
実地指導等実施数（社会福祉法人）	13	35	23	14	0	30	115
実地指導等実施数（その他の法人）	140	35	9	3	0	49	236

継続調査中：児童系 3 件、通所系 3 件

令和元年度障害者総合支援法及び児童福祉法実地指導等結果

(その他の法人)

指 導 事 項		訪問系		通所系		居住系		短期入所		相談支援		児童系		令和元年度 計		
		文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	文書指導	口頭指導	計
運営 管理 等	1 契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。	57	36	11	6	6	1	2				31	8	107	51	158
	2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。	63	30	6		5						33		107	30	137
	3 職員の配置等に不備があった。	6	4	1		2						2		11	4	15
	4 受給者証に必要事項を記載していなかった。		7											0	7	7
	5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。	22	41	3	3	1	1		1			4	6	30	52	82
	6 防災対策が不十分であった。			2	3		1					2	9	4	13	17
	7 運営規程の概要等の重要事項を見やすい場所に掲示していなかった。		38	2	4		1						10	2	53	55
	8 従業員の健康管理がされていなかった。													0	0	0
	9 身分証等に指定事業所名等が記載されていなかった。		33		2	1								1	35	36
	10 その他	53	10	4	1	5	3					10	8	72	22	94
小 計		201	199	29	19	20	7	2	1	0	0	82	41	334	267	601
利用 者 処 遇 ・ 支 援	1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。	1	15	3	9	1	1					6	16	11	41	52
	2 サービス提供の記録等が不適切であった。	1	4	1			1						3	2	8	10
	3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。		8		3	1	2					1	3	2	16	18
	4 個人情報の取り扱い等が不適切であった。	4	7		4	1						3	1	8	12	20
	5 預り金の管理等が不十分と認められた。						4							0	4	4
	6 利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。	3		2		3						2		10	0	10
	7 身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。					2							1	2	1	3
	8 工賃の目標水準を利用者に通知していなかった。			8										8	0	8
	9 その他		29	1	6		2					2	1	3	38	41
	小 計	9	63	15	22	8	10	0	0	0	0	14	25	46	120	166
請 求 事 務 処 理 等	1 介護給付費等の請求に誤りがあった。	5												5	0	5
	2 障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。			1										1	0	1
	3 加算の請求に誤りがあった。	8		4	3	2						4		18	3	21
	4 会計の区分分けがされていなかった。													0	0	0
	5 その他											4		4	0	4
	小 計	13	0	5	3	2	0	0	0	0	0	8	0	28	3	31
合 計		223	262	49	44	30	17	2	1	0	0	104	66	408	390	798

令和元年度 障害者総合支援法等に基づく実地指導等結果(文書指導事項の具体例)

区分	指導事項 【具体例】
運営管理	<p>契約書、運営規程、重要事項説明書の不備又は要改正事項等が認められた。</p>
	<p>1 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営規程の内容（営業時間、サービス提供時間等）が、実態と異なっていた。 ・重要事項説明書の内容（定員、利用者から徴収する金額等）が、実態と異なっていた。 ・重要事項説明書及び契約書の内容が自立支援法適応の内容となっていた。
	<p>2 運営規程等、県への変更の届出がなかった。</p>
	<p>2 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者、サービス管理責任者が変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。 ・事業所レイアウトが変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。 ・運営規程の内容（営業時間等）が変更されていたが、県への変更の届出がなされていなかった。
	<p>3 職員の配置等に不備があった。</p>
	<p>3 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤の従業者の員数が、配置基準を満たしていなかった。 ・サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の員数が、配置基準を満たしていなかった。 ・サービス管理責任者として兼務できる範囲を超えて兼務していた。
	<p>5 法定代理受領に関して、本人に通知等がされていなかった。</p>
	<p>5 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定代理受領通知が作成されていなかった。
	<p>6 防災対策が不十分であった。</p>
	<p>6 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練を実施していなかった。 ・非常災害計画が作成されていなかった。
	<p>9 その他</p>
	<p>9 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供困難時に必要な措置を講じていなかった。 ・サービス提供を求められた場合に、受給者の証確認を行っていなかった。 ・業務管理体制に係る法令遵守責任者の選任や届出を行っていなかった。 ・情報公表対象サービス等情報の報告を行っていなかった。
利用者処遇・支援	<p>1 各事業の支援計画の作成等に不備が認められた。</p>
	<p>1 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別支援計画が作成されていなかった。 ・個別支援計画に係る会議を開催していなかった。 ・児童発達支援管理責任者以外のものが個別支援計画の作成等を行っていた。
	<p>2 サービス提供の記録等が不適切であった。</p>
	<p>2 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供の記録について、利用者や保護者から確認を得ていなかった。 ・利用状況を具体的に把握するための記録が作成されていなかった。
	<p>3 苦情の記録又は事故の報告等が不十分であった。</p>
	<p>3 【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記録の紛失の事案があったが、県に報告されていなかった。

区分		指導事項
		【具体例】
利用者処遇・支援	4	<p>個人情報の取り扱い等が不適切であった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の指定事業者等に対し情報提供していたが、利用者及び保護者から情報提供に関する同意書を徴収していなかった。
	6	<p>利用者からの徴収金の取り扱い等が不適切であった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの徴収金に対し領収証を交付していなかった。 ・利用者等に支払を求めることが適切でないものについて支払いを求めている。
	7	<p>身体拘束を行う場合の記録が不十分だった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急やむを得ない場合以外に、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行っていた。
	9	<p>その他</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用児童の健康診断を年に2回実施していなかった。 ・生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以下であった。
請求事務処理等	1	<p>介護給付費等の請求に誤りがあった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス提供が中止になった日に給付費を算定していた。 ・同一の建物に居住する利用者へのサービス提供に対し、算定する所定単位数を算定していなかった。
	2	<p>障害児通所給付費等の請求に誤りがあった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員の100分の150を超えてサービスの提供を行っている日について、障害児通所給付費を減算していなかった。
	3	<p>加算の請求に誤りがあった。</p> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間支援等体制加算について、算定要件を満たさないにも関わらず算定していた。 ・初回加算の算定要件を満たしていないにも関わらず算定していた。 ・特定事業所加算について、算定要件を満たさないにも関わらず算定していた。 ・夜勤職員配置体制加算について、算定要件を満たさないにも関わらず算定していた。 ・福祉専門職員配置等加算について、算定要件を満たしていないにも関わらず算定していた。 ・施設外就労加算について、算定要件を満たしていないにも関わらず算定していた。

1 事故報告とは

利用者に対するサービス提供により事故が発生した場合は、県条例等により、指定事業者(※)は、県、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、事故の状況、事故の発生に際して採った処置について記録することが義務づけられています。

また、本県では、条例の規定に基づき事故報告取扱い要領を定め、指定事業者は速やかに電話による第一報の報告と事故報告書の提出について規定しています。

(※)「指定事業者」・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法による指定を受けている事業所の運営主体(法人等)

2 令和元（平成 31）年度の事故報告集計

月	死亡	骨折	誤嚥	食中毒	感染症	所在不明	職員事件 (※1)	その他 (※2)	合計
4月	3	32	1	0	0	3	1	31	71
5月	4	23	1	0	4	10	0	47	89
6月	2	19	0	0	0	10	1	33	65
7月	5	40	0	0	2	6	1	29	83
8月	5	24	2	0	0	15	0	46	92
9月	7	29	0	0	9	11	0	40	96
10月	7	31	0	0	0	9	1	37	85
11月	3	21	2	0	0	10	0	48	84
12月	4	21	0	0	3	7	0	54	89
1月	8	32	0	0	8	17	0	31	96
2月	2	26	1	0	3	5	0	42	79
3月	6	27	1	0	1	13	0	30	78
小計	56	325	8	0	30	116	4	468	1007

< 参考（過去 10 年の事故報告件数） >

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
件数	372	511	540	578	749	716	792	903	986	947

(※1)「職員事件」の報告の範囲・・・利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等

(※2)「その他」に分類された主な事案・・・怪我・打撲・捻挫・裂傷等、異食、誤与薬、入院(傷病によるもの)、交通事故(送迎車、その他車両による事故)、金銭関係、個人情報漏洩、利用者の触法行為、自殺企図、自傷、他害、虐待等

3 「事故報告取扱い要領」及び事故報告書（参考様式）の掲載場所

○「障害福祉情報サービスかながわ」のホームページ

URL:http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?NOWPG=5&category=3&topid=1&scategory=&vc=20

→「書式ライブラリ」

→「1. 神奈川県からのお知らせ」

→「1 神奈川県からのお知らせ」(2019/09/18)

→ 事故報告の取扱いについて（指定障害福祉サービス事業者等①～③）

→ 事故報告の取扱いについて（児童福祉法関連事業所・施設①～③）

4 第一報および事故報告書の連絡先

○ 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部 障害サービス課 監査グループ

(第一報) 電話 045(210)4736 受付時間 平日 8:30～12:00、13:00～17:00

(事故報告書) 〒231-8588 (郵便番号があれば所在地は省略可)

横浜市中区日本大通 1

※ 指定障害児入所施設は、児童相談所にも提出が必要

○ 事業所所在地の市町村及び支給決定市区町村

業務管理体制の整備に関する事項の届出について

1 業務管理体制の整備と届出

(1) 業務管理体制の整備とは

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）及び児童福祉法に基づく事業所等を運営する事業者（法人）は、不正事案の発生防止の観点から、事業運営の適正化を図るための体制を整備すること（業務管理体制の整備）が義務付けられ、行政機関（国、県、市町村のいずれか）に届出することとされています。

(2) 業務管理体制の具体的な事項

① 「法令遵守責任者」の配置（全事業者）

事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者を選任し配置すること。

② 「法令遵守規程」の整備（事業所数が 20 以上の事業者）

法令遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載した「法令遵守規程」を整備すること。

③ 「業務執行の状況の監査」の実施（事業所数が 100 以上の事業者）

「業務執行の状況の監査」を定期的の実施すること。

(3) 届出が義務付けられる事業者の種類

業務管理体制の届出は法律の条文ごとに行います。同一法人であっても、該当する区分が複数にわたる場合は、次の該当する区分ごとの届出が必要ですので、注意してください。

【障害者総合支援法に基づくもの】

ア 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者

イ 指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者

【児童福祉法に基づくもの】

ウ 指定障害児通所支援事業者

エ 指定障害児入所施設等の設置者

オ 指定障害児相談支援事業者

2 届出先

法人が運営する事業所の所在地により、届出先の行政機関（国、県、市町村）が異なります。

3 届出の種類

○ 届出（新規の届出）

すべての事業者は届出をすることとなっています。

届出をしていない事業者は、速やかに届出をしてください。

○ 変更届

届出をした事業者は、変更事項があったときに、変更届を提出してください。

○ 区分変更届

届出先の行政機関が変更となる時等に提出してください。

なお、提出は変更前の届出先と変更後の届出先の双方に行ってください。

※ 一度届出を行った事業者は、届出書の更新の必要はありません。次の事項に変更が生じたときに、変更届を提出してください。

ア 法人の種別、名称

イ 主たる事務所の所在地、電話・FAX 番号

ウ 代表者氏名、生年月日

エ 代表者の住所、職名

オ 事業所名称等及び所在地

カ 法令遵守責任者の氏名及び生年月日

キ 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要

ク 業務執行の状況の監査の方法の概要

※ 「事業者」と「事業所」を混同しないように注意してください。

「事業者」とは、指定を受けている事業所を運営する運営主体で、例えば社会福祉法人、特定非営利活動法人、株式会社等です。

4 届出様式等の掲載場所

詳細は神奈川県ホームページを確認してください。

また、届出様式、記入要領等もあわせて掲載しています。ダウンロードして使用してください。

《神奈川県ホームページでの掲載場所》

- 神奈川県ホームページ > 産業・働く > 業種別情報 > 介護・福祉サービス業 > 業務管理体制の整備に関する届出

(URL) <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/cnt/f470197/index.html>

新型コロナウイルス感染症に対応したこころのケア

県では、宿泊療養施設又は自宅で待機する無症状、軽症の方や、医療機関等の従事者を対象としたこころのケアを行うため、相談体制を整備しています。

宿泊療養施設及び自宅待機の無症状、軽症の方向け こころの悩み電話相談

新型コロナウイルス感染症への感染の不安や療養、待機生活によるストレス等のこころの悩みについて、専門の相談員がご相談をお受けします。

電話番号 0570-024302

受付時間 9時から17時（月曜から金曜）（祝日・休日・12月29日から1月3日を除く）

[ひとりで悩んでいませんか（PDF：6,369KB）](#)

医療機関・福祉施設従事者向け こころの電話相談

新型コロナウイルス感染症患者の対応をされ、日々ストレス状態に置かれている医療機関・福祉施設従事者のこころの悩みを専門の相談員がお受けします。

電話番号 045-821-7700

受付時間 13時から21時（最終受付は20時45分）（月曜から金曜）（祝日・休日・12月29日から1月3日を除く）

[新型コロナウイルス感染症患者に対応されている医療機関・福祉施設従事者専用こころの相談電話（神奈川県精神保健福祉センター）](#)

[新型コロナウイルス感染症患者に対応されている医療機関・福祉施設の皆さまへ（PDF：915KB）](#)



関連リンク

[新型コロナウイルス感染症について](#)
[神奈川県精神保健福祉センター](#)

いいね！ 0

ツイート

このページに関するお問い合わせ先

健康医療局 保健医療部がん・疾病対策課

[健康医療局保健医療部がん・疾病対策課へのお問い合わせフォーム](#)

精神保健医療グループ

電話：045-210-1111

内線：4727

ファクシミリ：045-210-8860

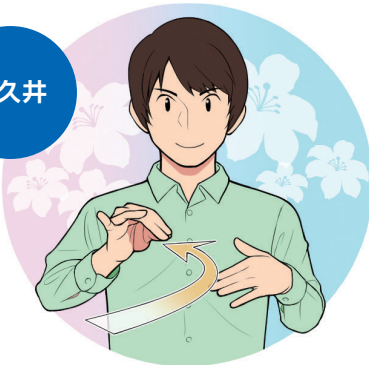
津久井やまゆり園・芹が谷やまゆり園の

手話表現

津久井やまゆり園の再生に向けて、
元の「津久井やまゆり園」と、横浜市港南区芹が谷に新たに施設を整備します。
名称を公募した結果、「芹が谷やまゆり園」に決定しました。
併せて、施設の名称の手話表現を作成しましたので、皆さん是非覚えてください。

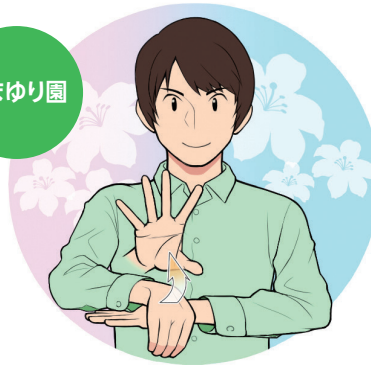
1 津久井やまゆり園

津久井



- ①片手で指文字の「つ」
- ②他方の手で「湖」をつくり、淵に沿って水平に回す

やまゆり園



- ①片方の手を水平にする
 - ②他方の手をすぼめて、被せるように置き、開きながら上げる
- ※やまゆりのつぼみが開花するイメージ

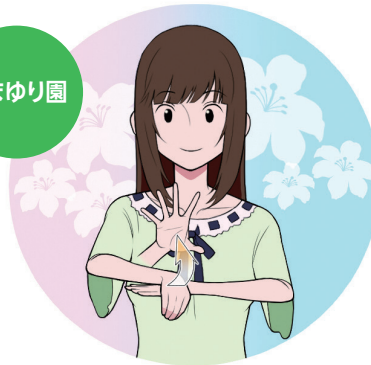
2 芹が谷やまゆり園

芹が谷



- ①両手で「谷」を表現

やまゆり園



- ①同じです

動画もチェック!

- ・ SNS (TikTok、Instagram) に手話表現の動画をハッシュタグ「#やまゆり園」をつけて投稿してください。
- ・ 手話表現の感想やメッセージなどのコメントをいただけると嬉しいです。

【連絡先】福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 電話 045-210-4705 FAX 045-201-2051



ともに生きる社会
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

instagram ID : かながわ憲章【公式】

かながわ憲章

検索



平成29年水防法・土砂災害防止法改正について

要配慮者利用施設の避難体制の強化のため、水防法・土砂災害防止法が改正されました

概要

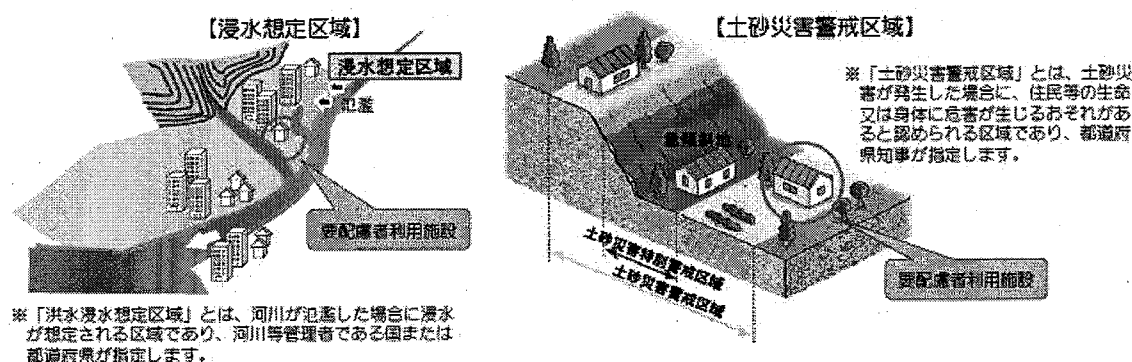
平成28年8月の台風10号では、岩手県の小本川が氾濫し、沿川の高齢者福祉施設において、9名の方がなくなるとい痛ましい被害が発生しました。

こうした水害を背景に、平成29年6月19日に『水防法』及び『土砂災害防止法』が改正され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の所有者または管理者に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務となりました。

義務化の対象

以下の条件に当てはまる要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設）が、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施の義務化の対象となります。

1. 浸水想定区域または土砂災害警戒区域内に施設がある



浸水想定区域については、[こちら](#)から確認することができます。

土砂災害警戒区域については、[こちら（県土砂災害ポータル）](#)から確認することができます。

2. 市町村地域防災計画に、施設の名称及び所在地が定められている

市町村地域防災計画については、各市町村のwebページをご確認ください。

避難確保計画の作成にあたって（参考リンク）

国土交通省では、「避難確保計画作成の手引き」など、避難確保計画の作成に役立つ情報を公開しています。

[要配慮者利用施設の浸水対策（国土交通省webサイトに移動します）](#)

[土砂災害関係の情報はこちらをご覧ください。（国土交通省webサイトに移動します）](#)

避難体制の強化に関する県の取り組み

県では、国土交通省、厚生労働省と連携して、平成29年3月に、要配慮者利用施設（社会福祉施設）の管理者を対象に、河川・砂防に関する防災情報の入手方法や、避難確保計画の作成について、説明会を開催しました。

[説明会の概要と、説明資料はこちらをご覧ください。](#)

補助金等に係る財産処分等について

県の補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産（不動産、機械及び器具等）について、処分の制限期間内に、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄するという処分（以下「財産処分」という。）を行おうとする場合には「補助金の交付等に関する規則」第17条に基づき、事前に、知事の承認を受ける必要があります。

また、国庫補助金等とあわせて県補助金等が交付されている場合、県は、国の承認等を確認後、承認等を行うこととなりますが、国への申請後、承認を得るまでに、6か月以上かかった事例がありました。

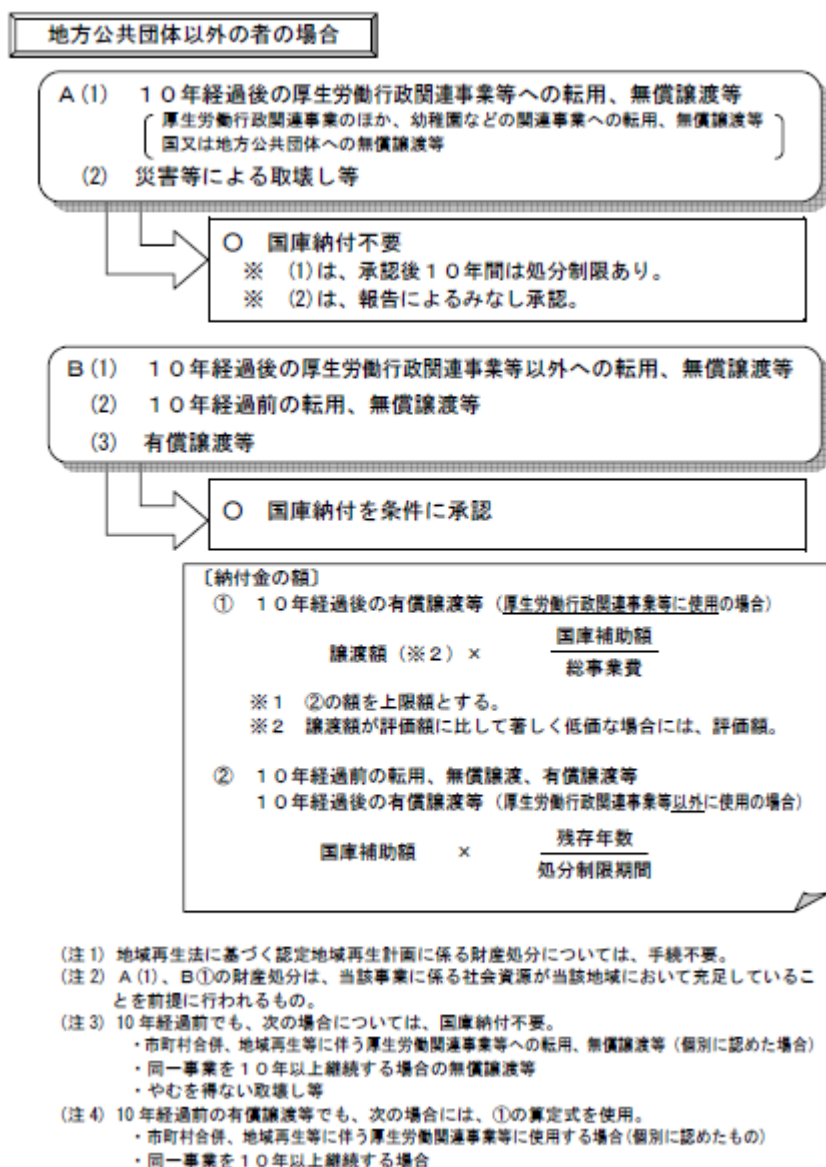
【参考：厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分の承認基準（概要）】

＜九州厚生局HP掲載資料＞

※詳細は、九州厚生局HP参照

ホーム ＞ 業務内容

- ＞ 健康福祉課
- ＞ 地方厚生局に委任された補助金の交付等に関する業務
- ＞ 厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準



【注意】

(独) 福祉医療機構等に対する担保提供について

社会福祉法人定款例では、
 (独) 福祉医療機構等に対して基本財産を担保に供する場合、所轄庁の承認は必要としないされていますが、これは、社会福祉法等に基づくものであり、補助金適正化法に基づく財産処分の手続きは、別途必要となりますので、御注意くだ

財産処分を行おうとする場合には、施設等の利用者等への配慮を十分行い、対象の財産に補助等を行った地元市町村等に相談した上で、できる限り早期に、必ず交付決定通知又は裏面に記載の問い合わせ先に事前相談を行ってください。

また、補助を受けて整備した後、利用定員を減ずる場合、国の承諾が必要となることがありますので、同様に、できる限り早期に必ず事前相談を行ってください。

なお、県障害サービス課が所管する障害福祉施設等の整備に係る補助金等以外の補助金等に係る財

産処分等については、各補助金等交付元にお問い合わせください。

<問合せ先>

1 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金（障害者自立支援基盤整備事業費）

概 要	交付元	電話番号
障害者地域作業所が新体系サービスに移行した際の改修工事費等に対する補助	障害福祉課 社会参加推進グループ	045(210)4709
相談支援事業所等の改修工事費等に対する補助	障害福祉課 地域生活支援グループ	045(210)4713
上記以外の改修工事費等に対する補助	障害サービス課 福祉施設グループ	045(285)0738

2 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金（移行定着支援事業）

概 要	交付元	電話番号
小規模作業所等が新体系サービスに移行した際に、新たな事務処理等を定着させるために要した経費に対する補助	障害福祉課 社会参加推進グループ	045(210)4709

3 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金（相談支援体制整備特別支援事業）

概 要	交付元	電話番号
相談支援事業、ピアサポートに関する事業の実施や居住サポート事業の立ち上げに要した経費等に対する補助	障害福祉課 地域生活支援グループ	045(210)4713

4 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金（障害者自立支援法施行特別対策事業費）

概 要	交付元	電話番号
既存の公共施設等に設置されている身体障害者用トイレにオストメイト対応トイレ設備の整備に要した経費に対する補助	障害サービス課 事業支援グループ	045(210)4717

5 障害者就労訓練設備等整備事業補助金

概 要	交付元	電話番号
施設及び小規模作業所が、新体系サービスに移行した際に、就労訓練設備等の整備に必要とした経費に対する補助	障害福祉課 社会参加推進グループ	045(210)4709

※ 上記1～5以外の施設の整備、耐震化、スプリンクラー整備等に対する補助金については、障害サービス課福祉施設グループ（045-285-0738）にお問い合わせください。

刑務所出所者の保護の実施責任について

刑務所出所者の生活保護については、帰住先がある場合は帰住先を管轄する保護の実施機関（自治体）が実施するものと定められています。

地域定着支援センターの調整により帰住先を定めた場合も同様で、相談経過の中で様々な自治体に関わることがありますが、最初に相談にのった自治体等ではなく実際に帰住する先の自治体が保護の実施責任を負うことになります。

なお、生活保護制度の中ではいわゆる「住所特例」として「入所前の居住地又は現在地を所管する保護の実施機関が保護の実施責任を負う」と定められている施設がありますが、このような施設に入所する場合であっても、地域定着支援センターの調整を受けて入所する場合については、施設所在地の保護の実施機関が保護の実施責任を負うことになりますので、注意が必要です。

緊急的住居確保・自立支援対策制度（自立準備ホーム）について

頼れる親族等がなく、適当な住居の確保が困難な保護観察対象者及び更生緊急保護対象者について、更生保護施設以外の宿泊場所を供与する法人格を有する事業者（例えば、路上生活者を支援するNPO法人、障害者等のグループホームを運営する社会福祉法人等）に、保護観察所が応急の救護及び補導援護又は更生緊急保護として宿泊場所の供与等を委託するものであり、平成23年度4月1日から施行されています。

主な委託の内容は、①宿泊場所の供与（一定の広さを有し、寝具及び日常生活上不可欠な備品を備え、被保護者の人権に配慮し、かつ安全で保健衛生に適するものであること。）②食事（1日3回味覚豊かな食事の提供。やむを得ない場合は現金支給可。）③入浴（無償で1週間3回以上。入浴設備のない場合は週3回以上の銭湯入浴分を実費支給。）④自立準備支援（自立準備ホームの職員が必ず毎日訪問するなどして被保護者に生活全般に渡る相談等の支援を実施。）

地域生活移行個別支援特別加算について

矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行支援策として、障害者支援施設、宿泊型自立訓練、グループホーム、ケアホーム（以下、「障害者支援施設等」）の、本体報酬の加算として平成21年4月に設定されました。

障害者支援施設等に入所した、医療観察法に基づく通院医療の利用者、刑務所出所者等に対して、地域で生活するために必要な相談援助や個別支援等を障害者支援施設等が行った場合に加算されます。



〒221-0844 神奈川県横浜市神奈川区沢渡4-2 神奈川県社会福祉会館3階

電話：045-322-6842 FAX：045-548-6841

E-mail kana-teichaku@kacsw.or.jp

【業務時間】月曜日～金曜日 午前9:00～午後6:00

神奈川県委託事業

神奈川県 地域生活定着 支援センター



【委託運営】

公益社団法人 神奈川県社会福祉士会

「地域生活定着支援センター」とは

刑務所や少年院など矯正施設には福祉的な支援を必要とする高齢者、障害者も入所しています。矯正施設から退所したのち、自立した生活を営むことが困難と認められる人に対して、保護観察所と協働して、退所後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行うことなどにより、地域の中で自立した日常生活、社会生活を営めるようにすることを目的として、地域生活定着支援センターが都道府県に1ヶ所ずつ設置されています。神奈川県においては平成22年12月1日より開設され、(公社)神奈川県社会福祉士会が委託運営を行っています。

地域生活定着支援センターの「支援対象者」とは

保護観察所で「特別調整」の必要があると認められた矯正施設退所予定者が支援対象となります。支援対象者は、退所後に居住する場所の調整や福祉サービス利用手続きなどの支援を受けることができます。「特別調整」の対象者は以下のすべての要件を満たす人です。

- 1 高齢（おおむね65歳以上）又は障害があると認められること
- 2 退所後の住居がないこと
- 3 退所後に福祉サービス等を受けることが必要と認められること
- 4 円滑な社会復帰のために、特別調整の対象とすることが相当であると認められること
- 5 特別調整の対象となることを希望していること
- 6 特別調整の実施のために必要な範囲内で、公共の保健福祉に関する機関等に個人情報を提供することに同意していること

この他に、保護観察所が行う「生活環境調整」のうち、特別調整以外のものである「一般調整」（退所後の帰住予定地はあるが、高齢又は障害があるために福祉支援を必要とする人を対象に行う調整）についても地域生活定着支援センターが調整業務を行うことがあります。

地域生活定着支援センターの「業務内容」

1. コーディネート業務

保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設退所予定者が必要とする福祉サービスの内容の確認を行い、受入れ先施設等のあっせんや福祉サービス等に係る申請支援を行います。

2. フォローアップ業務

コーディネート業務でのあっせんにより、矯正施設から退所したのち、社会福祉施設等を利用している人に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行います。

3. 相談支援業務

矯正施設から退所した人の福祉サービス等の利用に関して、本人又はその関係者からの相談に応じて、助言その他必要な支援を行います。

4. その他の業務

上記の業務を円滑かつ効果的に実施するため、センターの運営及び個々の利用者の事例に対応して関係機関等からなる会議の開催や保護観察所又は県が主催する会議へ参加をします。

5. 啓発活動

支援に関わる関係者を対象とする研修の開催、保護司、民生委員・児童委員等との連携活動、地域住民への啓発活動、情報発信など必要な業務を行います。

矯正施設を退所した人が地域に帰るまでの流れは次の通りです。

神奈川県内の矯正施設退所者が神奈川県内に帰る場合

横浜保護観察所から特別調整の依頼を受け、神奈川県地域生活定着支援センターが対象者との面接を行い、その結果、対象者が県内への帰住を希望した場合は、神奈川県地域生活定着支援センターが県内の市町村、施設等と協議しながら、適切な居住場所の調整や福祉サービスの利用につなげます。

神奈川県内の矯正施設退所者が他の都道府県に帰る場合

横浜保護観察所より特別調整の依頼を受けた対象者が、神奈川県地域生活定着支援センターが行う対象者との面接の結果、他都道府県へ帰住を希望した場合は、帰住を希望する都道府県の地域生活定着支援センターに調整の依頼を行います。実際の調整業務は帰住希望先の地域生活定着支援センターが行います。

他の都道府県の矯正施設退所者が神奈川県に帰る場合

他の都道府県の地域生活定着支援センターが、当該都道府県の保護観察所から特別調整の依頼を受けて調整を行っている対象者が、神奈川県への帰住を希望した場合は、その都道府県の地域生活定着支援センターから神奈川県地域生活定着支援センターに調整の依頼があります。実際の調整業務は神奈川県地域生活定着支援センターが行います。

帰住後の対象者支援で大切なこと

地域生活定着支援センターは、対象者が地域に帰住したのちも「フォローアップ業務」として、本人、地域の支援を継続します。二度と矯正施設に戻らないためには、地域のネットワークによるあたたかな支援が欠かせません。経済的安定だけでなく、地域に溶け込み生活が楽しめるようになるための支援を、地域の方とともに行っていきます。

A
さん

更生施設を経て アパートで単身生活

40代。IQ相当値50。中学校卒業後、工員、運転手などとして働いていたが、仕事上の交通事故が原因で無職となる。統合失調症を発症し、経済的に困窮し、窃盗、詐欺などにより10回以上刑務所への出入りを繰り返してきた。障害者手帳の取得はなく、年金の受給資格もない。住民票は職権削除されていた。

帰住希望地を確認、退所予定日の2か月前に希望地の役所に生活保護の受給について協力を依頼した。また、地域の医療機関の情報を収集し、退所後の通院の体制を整えた。退所後、障害者手帳を入手、更生施設を経て、障害者向けアパートに転居し、日中は更生施設のデイサービスに通っている。

C
さん

ケアホームで 成年後見制度を利用しながら生活

30代。IQ相当値60。10代より非行を繰り返し、児童施設で過ごす。20代より、恐喝、無免許運転等により矯正施設に数回入所。障害者手帳を取得したことはない。退所後、更生保護施設に入所し、その間に療育手帳を取得、障害程度区分認定ののち、ケアホームに入所。就労が難しいことから生活保護を受給している。本人の希望もあり、成年後見制度を利用することになり、市町村長申立てにより、成年後見人が決定した。成年後見人と協力しながらフォローアップを行っている。

B
さん

介護保険施設を 利用しながら生活

70代。IQ相当値35。建設業に従事していたが、60代より仕事ができなくなり、窃盗、傷害などで矯正施設に数回入所。身体障害者手帳所持。矯正施設在所中に認知症が疑われたため、帰住希望地の役所に相談、入所中に介護保険認定調査を行い、要介護2であることが判明した。退所後、救護施設を経て、8か月後、高齢者施設に入所した。生活保護を受給しながらの生活である。



障害福祉サービス事業 に関する加算について

～矯正施設・少年院を退所した障害者等の
地域生活を支援するために～

対象者を受け入れた福祉事業所へは、手厚い福祉的支援を行えるよう

「地域生活移行個別支援特別加算」・「社会生活支援特別加算」を算定
することができます。



ご案内の内容

- 1 加算対象の
サービスの種類
- 2 加算の内容
- 3 加算の条件
- 4 対象となる事業者
- 5 申請窓口

神奈川県
地域生活定着支援センター

■「地域生活移行個別支援特別加算」

1 加算対象のサービスの種類

- (1) 共同生活援助(グループホーム)
- (2) 宿泊型自立訓練
- (3) 施設入所支援



2 加算の内容

矯正施設等を退所した者等に対して、地域で生活するために必要な相談援助や個別支援等を行った場合に加算を算定

- (1) 障害者支援施設
地域生活移行個別支援特別加算（Ⅰ） 12 単位／日
（体制加算）
地域生活移行個別支援特別加算（Ⅱ） 306 単位／日
（個人加算・・・対象者個々への加算）
- (2) 障害者支援施設以外
地域生活移行個別支援特別加算 670 単位／日
（個人加算・・・対象者個々への加算）

3 加算の条件

- (1) 事業所に、加算対象者の支援に対して適切な支援を行うために、必要な数の生活支援員を配置できること。
- (2) 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する職員が配置され指導体制が整えられている。
- (3) 精神科を担当する医師による定期的な指導が月 2 回以上行われている。(施設入所支援のみ)
- (4) 事業所の従業者全員に対して、加算対象者の支援に関する研修を年 1 回以上行っている。
- (5) 保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、医療観察法に基づく指定医療機関又は精神保健福祉センター等の関係機関との協力体制が整っている。
- (6) 加算は支援等を開始した日から起算して 3 年以内。：注

4 対象となる事業者

- (1) グループホーム
- (2) 宿泊型自立訓練事業所
- (3) 障害者支援施設
ア 地域生活移行個別支援特別加算Ⅰ
イ 地域生活移行個別支援特別加算Ⅱ

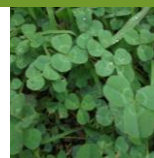
5 申請窓口

- ※ 事業所を所管するそれぞれの指定権者に届け出ることが必要です。
- (1) 神奈川県： 障害サービス課 事業支援グループ 045-210-4732
 - (2) 横浜市： 障害企画課
 - (3) 川崎市： 障害計画課
 - (4) 相模原市： 福祉部障害政策課
 - (5) 横須賀市： 指導監査課

■「社会生活支援特別加算」 平成30年4月新設

1 加算対象のサービスの種類

- (1) 自立訓練
- (2) 就労移行支援及び就労継続支援 A 型・B 型



2 加算の内容

医療観察法対象者や矯正施設等を退所した者等の社会復帰を促すために、事業所が支援していることを評価するため算定
社会生活支援特別加算 480単位/日
(個人加算・・・対象者個々への加算)

3 加算の条件

- (1) 事業所に、加算対象者の支援に対して適切な支援を行うために、必要な数の生活支援員を配置できること。
- (2) 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士の資格を有する職員が配置され指導体制が整えられている。又は、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理士の有資格者を訪問させている。
- (3) 事業所の従業者全員に対して、加算対象者の支援に関する研修を年1回以上行っている。
- (4) 保護観察所、更生保護施設、地域生活定着支援センター、医療観察法に基づく指定医療機関又は精神保健福祉センター等の関係機関との協力体制が整っている。
- (5) 加算は支援等を開始した日から起算して3年以内。：注

4 対象となる事業者

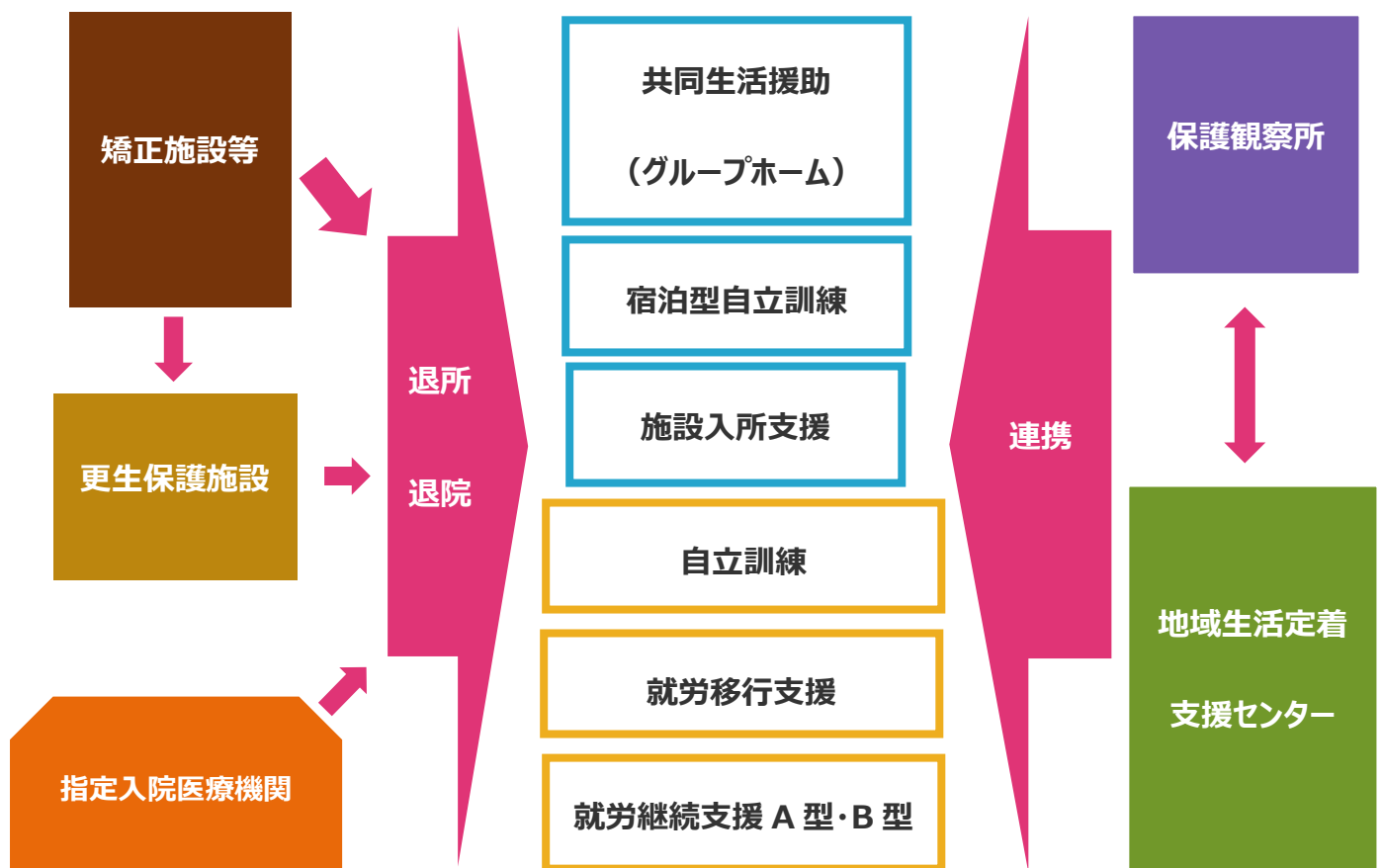
- (1) 自立訓練事業所
- (2) 就労移行支援及び就労継続支援事業所 A 型・B 型

5 申請窓口

- ※ 事業所を所管するそれぞれの指定権者に届け出ることが必要です。
- (1) 神奈川県： 障害サービス課 事業支援グループ 045-210-4732
 - (2) 横浜市： 障害企画課
 - (3) 川崎市： 障害計画課
 - (4) 相模原市： 福祉部障害政策課
 - (5) 横須賀市： 指導監査課

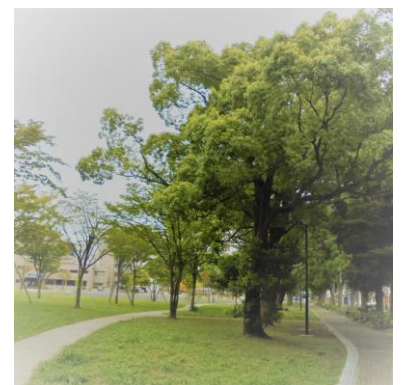
※ 「地域生活移行個別支援特別加算」・「社会生活支援特別加算」の内容・手続きの詳細については指定権者にお問い合わせください。

※ 神奈川県地域生活定着支援センターでは、適宜ケース会議や合同支援会議等を開催し、関係者間で必要な情報を共有しています。
また、矯正施設等や保護観察所との連絡調整や住居の確保等に関して、事業者への協力を行っています。



神奈川県地域生活定着
支援センター
連絡先

事務局
〒221-0844
横浜市神奈川区沢渡4-2
県社会福祉会館3階
電話番号 045-322-6842
ファックス 045-548-6841
2018年10月



手話講習会を 開催してみませんか？



事業者の皆様が従業員を対象に開催する手話講習会について、講師の派遣に係る費用を負担しています。ぜひ積極的にご活用ください！

ポイント① 県が講師を派遣！

神奈川県が委託している神奈川県聴覚障害者連盟から講師を派遣します。

ポイント② 県が講師費用を負担！

手話講習会の開催に要する講師謝金は神奈川県が負担します。

ポイント③ ホームページで企業名をPR！

希望により、手話講習会を開催した事業者（企業）名を県のホームページでPRします。

手話講習会を開催する事業者へのお願い

- ・会場の確保
- ・従業員など参加対象者への周知、参加促進
（従業員以外の方も参加可能です）
- ・参加者のとりまとめ

<参加者の声>

ろう者の方との
コミュニケーションの方法を学ぶことが
できました！
（コンビニ・マネージャー）

【問合せ先】

まずはお気軽にご相談、お問い合わせください！
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課
電 話：045-210-4804
F A X：045-210-8859
電子メール：shuwa@pref.kanagawa.jp



神奈川県手話言語の普及推進のホームページ：

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/index.html>

上記ホームページより手話講習会のページ内に申し込み様式等を掲載していますので、ダウンロードしてご利用ください。

「神奈川県手話推進計画」について

平成27年4月1日、「ろう者とうろう者以外の者が相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる地域社会の実現」を目指し、神奈川県手話言語条例が施行されました。

この条例の規定により、県は平成28年3月に、「神奈川県手話推進計画」を策定し、民間事業者等に手話講習会の実施を働きかけることとしています。

手話講習会への講師派遣依頼票 (FAX送付先:0466-26-5454)

事業者（企業）名	
所在地	〒
担当者氏名	
担当者電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
日時	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分
会場	(上記所在地と別の場所で行う場合のみ記入)
会場所在地	(上記所在地と別の場所で行う場合のみ記入) 〒
受講者人数	
公表の希望	県ホームページ等で企業名等の公表を <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない
公表の内容	公表を希望する場合、公表可能な情報をチェックしてください。 <input type="checkbox"/> 事業者（企業）名 <input type="checkbox"/> 所在地 <input type="checkbox"/> 自社のウェブサイトのURL（県ホームページにリンクを設定しますので、URLをご記入ください） ()
県の手話講習会の取組みを知ったきっかけ	<input type="checkbox"/> 県からの案内 <input type="checkbox"/> 県のホームページ <input type="checkbox"/> 介護情報サービスかながわ <input type="checkbox"/> 障害福祉情報サービスかながわ <input type="checkbox"/> 他機関の広報誌やメルマガ、メール配信等 <input type="checkbox"/> その他 ()